

肝付町人口ビジョン



平成 27 年 10 月

肝 付 町

目 次

序章 肝付町人口ビジョンとは

- 1. 肝付町人口ビジョンの位置づけ 1
- 2. 肝付町人口ビジョンの対象期間 1
- 3. 国の人口ビジョン概要 1

第1章 肝付町の現況分析

- 1. 人口と世帯 3
- 2. 自然動態と社会動態 6
- 3. 結婚と出産の状況 8
- 4. 人口移動 9
- 5. 産業動向 14
- 6. 公共施設 17
- 7. 財政状況 19

第2章 将来人口の推計と人口の変化が将来に与える影響

- 1. 国立社会保障・人口問題研究所の推計 22
- 2. 日本創生会議の推計 24
- 3. 人口の変化が将来に与える影響 25
- 4. 肝付町独自の推計について 27

第3章 肝付町の将来展望

- 1. 町民の意識 30
- 2. 課題の整理 35
- 3. 目指すべき将来の方向 37
- 4. 人口の将来展望 38

序章 肝付町人口ビジョンとは

1. 肝付町人口ビジョンの位置づけ

肝付町人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を尊重し、肝付町における人口の現状分析を行い、人口に関する町民の意識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものである。そのため、肝付町人口ビジョンは、まち・ひと・しごとの創生の実現に向けて肝付町における人口の現状と将来の展望を提示し、策定を行った。

また、肝付町人口ビジョンは、今後5年間の目標や策定の基本的方向、具体的な施策をまとめた「肝付町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に向けた基礎資料として策定を行う。

2. 肝付町人口ビジョンの対象期間

肝付町人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間である2060年を基本とする。また、将来人口推計は、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計を基礎数値として用いる。

3. 国の人口ビジョン概要

(1) 人口の現状

我が国は、人口減少時代に突入しており、人口減少は「静かなる危機」と呼ばれるように、日々の生活においては実感しづらい問題である。

◆人口減少が経済社会に与える影響

人口減少とともにある高齢化の進行、働き手の減少により、経済規模が縮小され、国民所得の低下や働き手1人当たりの負担が増加する可能性がある。

◆地域経済社会の維持への影響

地方の経済規模が縮小することにより、社会生活サービスの低下を招き更なる人口の流出を引き起こし、将来的には無居住化の地域が生まれる。

◆東京圏への人口の集中

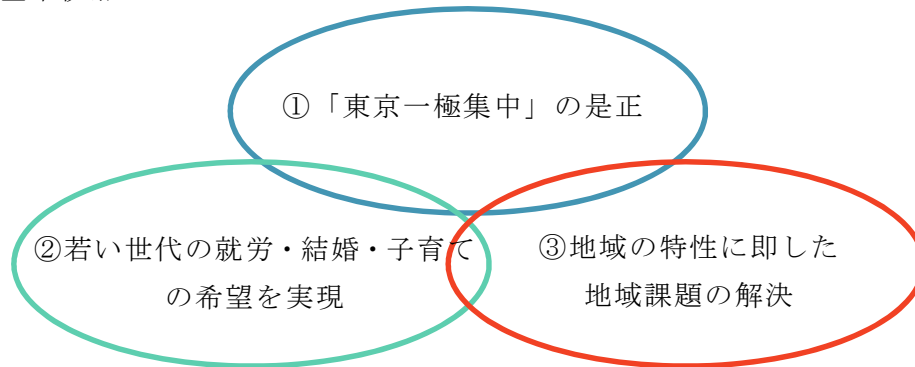
人口が多い東京圏における高齢者の増加により、介護や医療サービスの需要が一挙に増大し、今後膨大な数の介護人材が追加的に必要となる。

◆人口の多い東京圏での出生率の低下

若い世代が、厳しい住宅事情や子育て環境の東京圏へ集中することにより、地方に比べより出生率が低い状況である。

(2) 将来の方向と今後の基本戦略

3つの基本視点

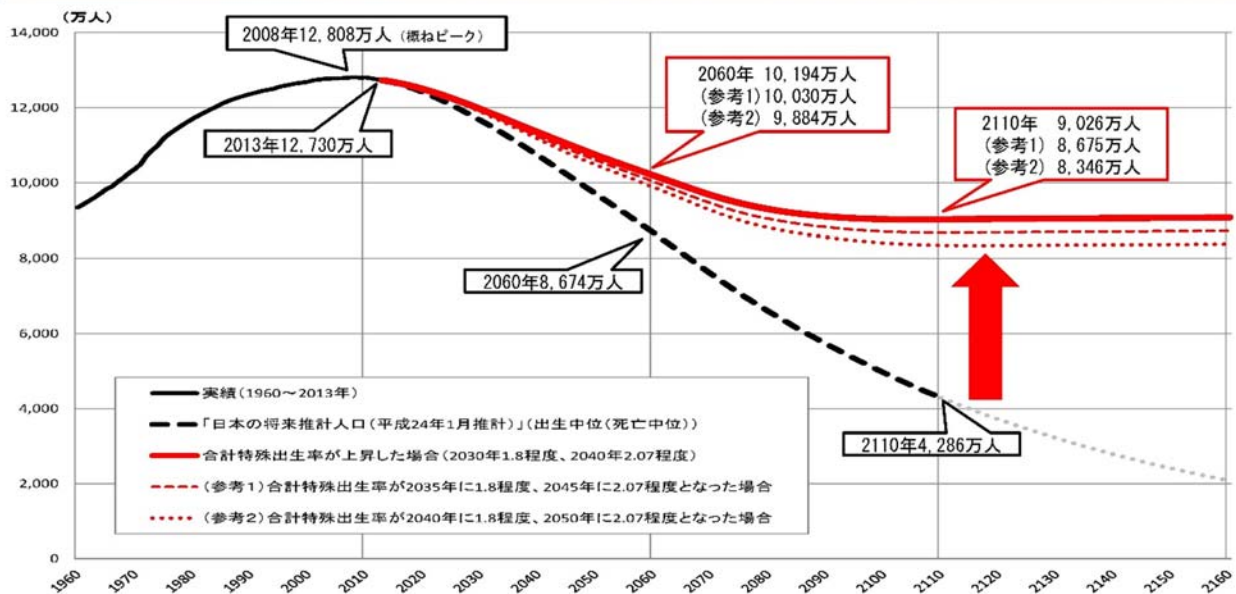


今後目指すべき将来の方向

将来にわたって「活力ある日本社会」を維持する

図1. 我が国の人口の推移と長期的な見通し

- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2060年の総人口は約8,700万人まで減少すると見通されている。
- 仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。
- なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね300万人程度少なくなると推計される。



（注1）実績は、総務省統計局「国勢調査」等による（各年10月1日現在の人口）。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」は出生中位（死亡中位）の仮定による。2110～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。

（注2）「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

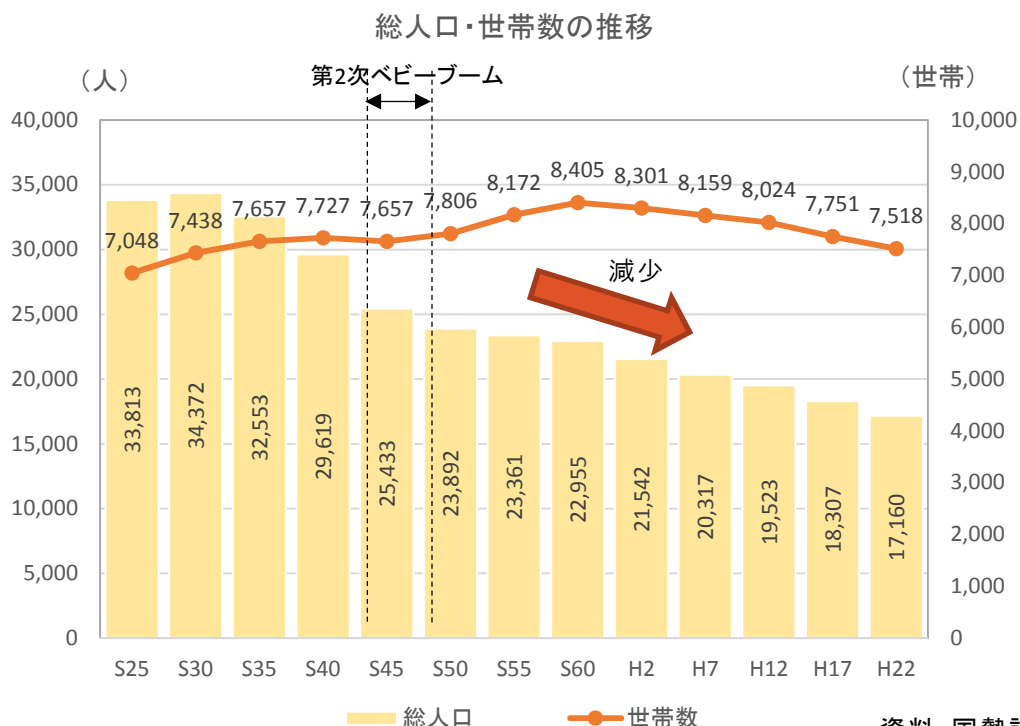
資料：まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（平成26年12月27日）

第1章 肝付町の現況分析

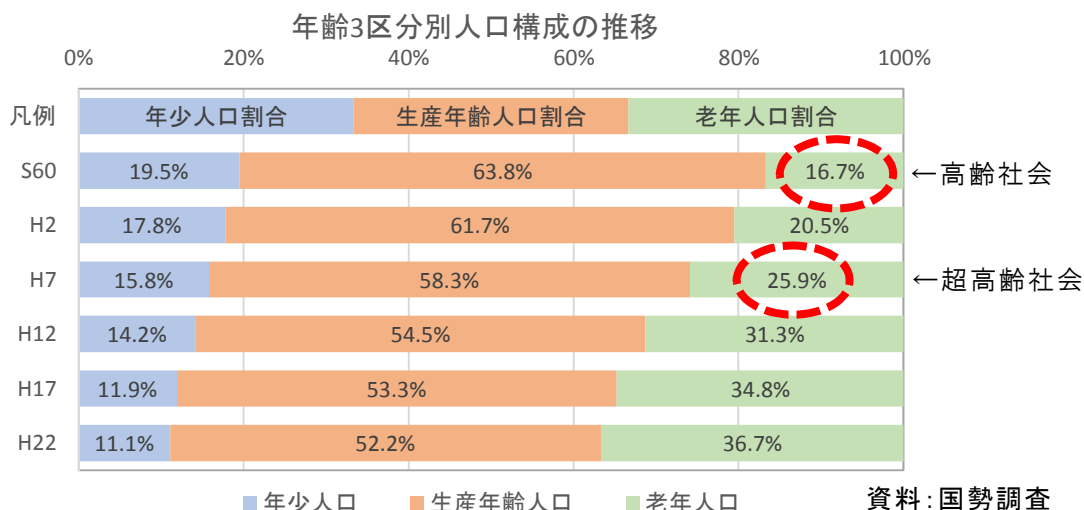
1. 人口と世帯

肝付町の人口は昭和30年をピークに減少しており、第2次ベビーブームにおいても増加しなかった。世帯数は昭和60年まで増加したが、それ以降減少している。

平成22年の人口は17,160人で昭和30年のピーク期の約半数まで減少し、世帯数は7,518世帯で昭和30年代と同等の世帯数となっている。

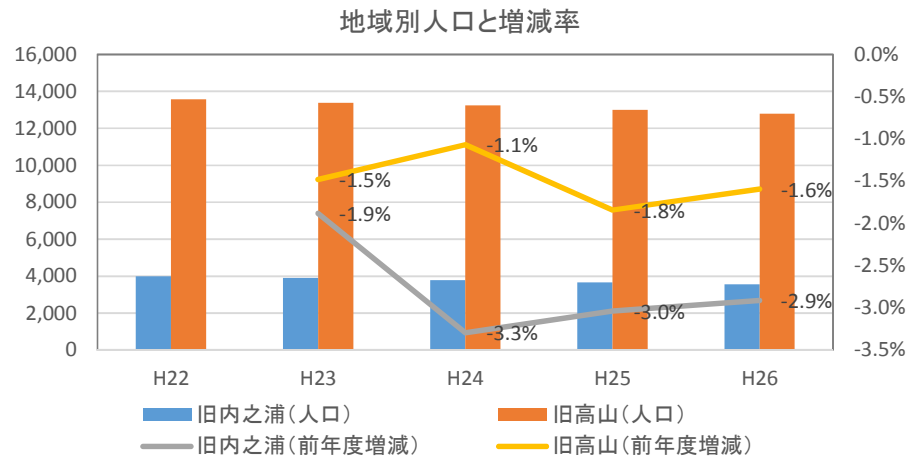


年齢3区分別人口を昭和60年と平成22年で比較すると、年少人口は8ポイント、生産年齢人口は12ポイント減少し、その分老年人口は20ポイント増加している。肝付町では、昭和60年時点ですでに高齢社会（高齢化率14%超）へ、平成7年には超高齢社会（高齢化率21%超）に突入している。

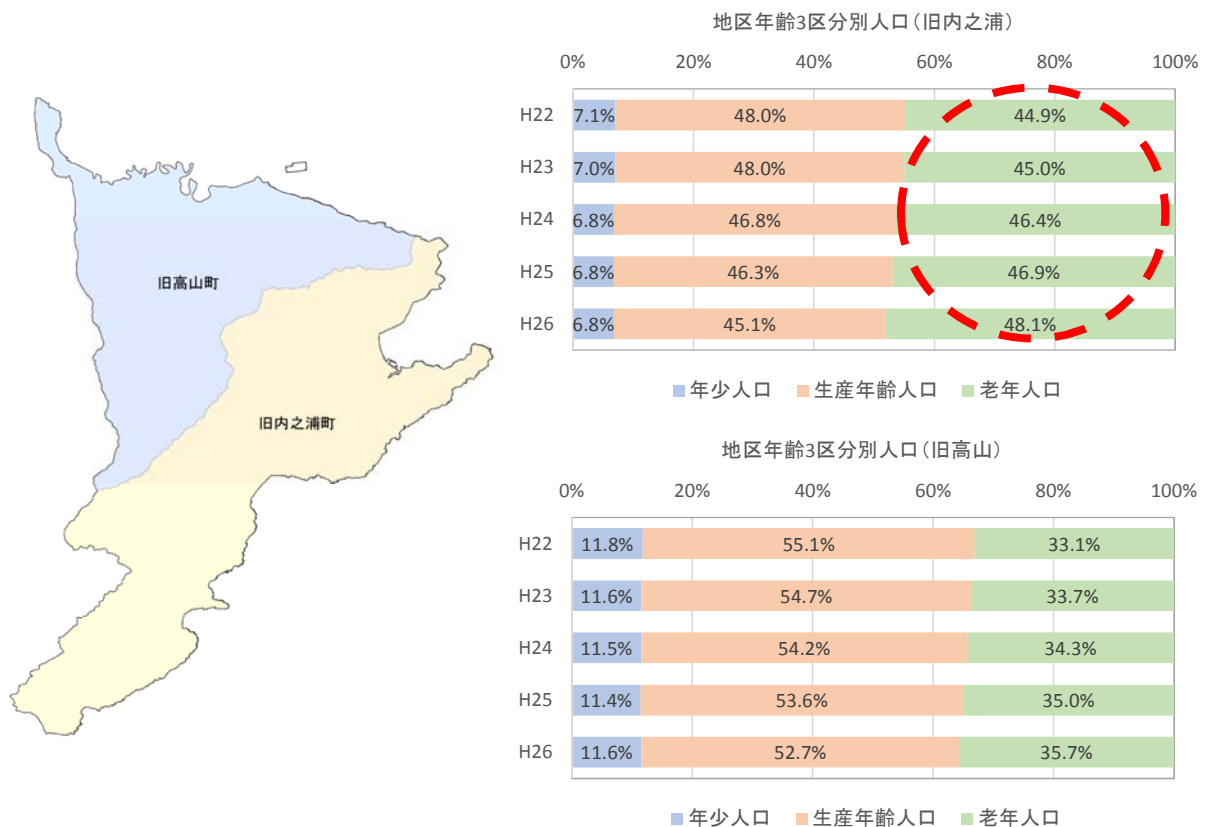


肝付町を合併前の旧高山町、旧内之浦町の2地域に分けた場合、旧高山町の人口が旧内之浦町の3倍以上となっている。地域別に人口の増減をみると、両町とも減少傾向にあるが、旧内之浦町の減少率は旧高山町の約2倍である。

年齢区分別人口をみると、旧内之浦町は高齢化がより進んでおり、平成25年に老年人口が生産年齢人口の割合を上回り、平成26年には約5割を占めるまでになっている。



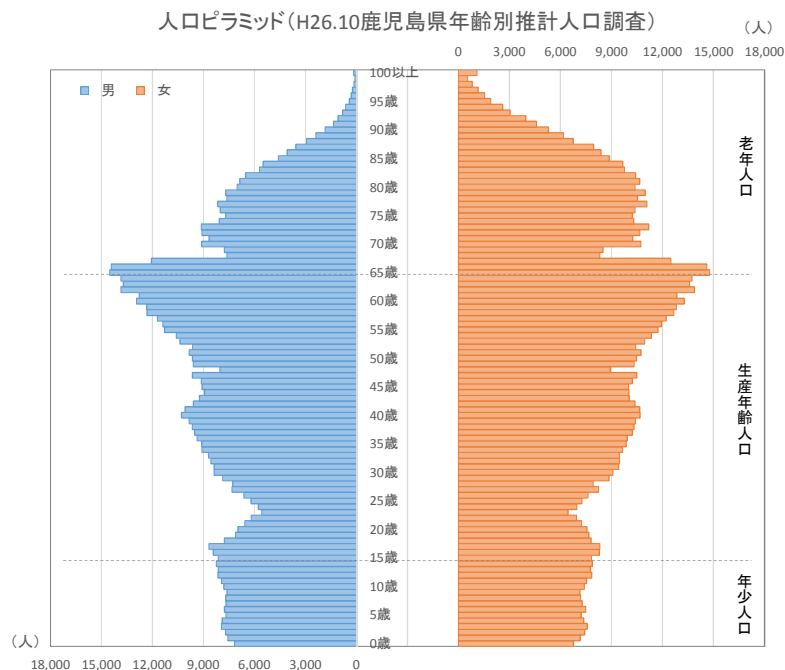
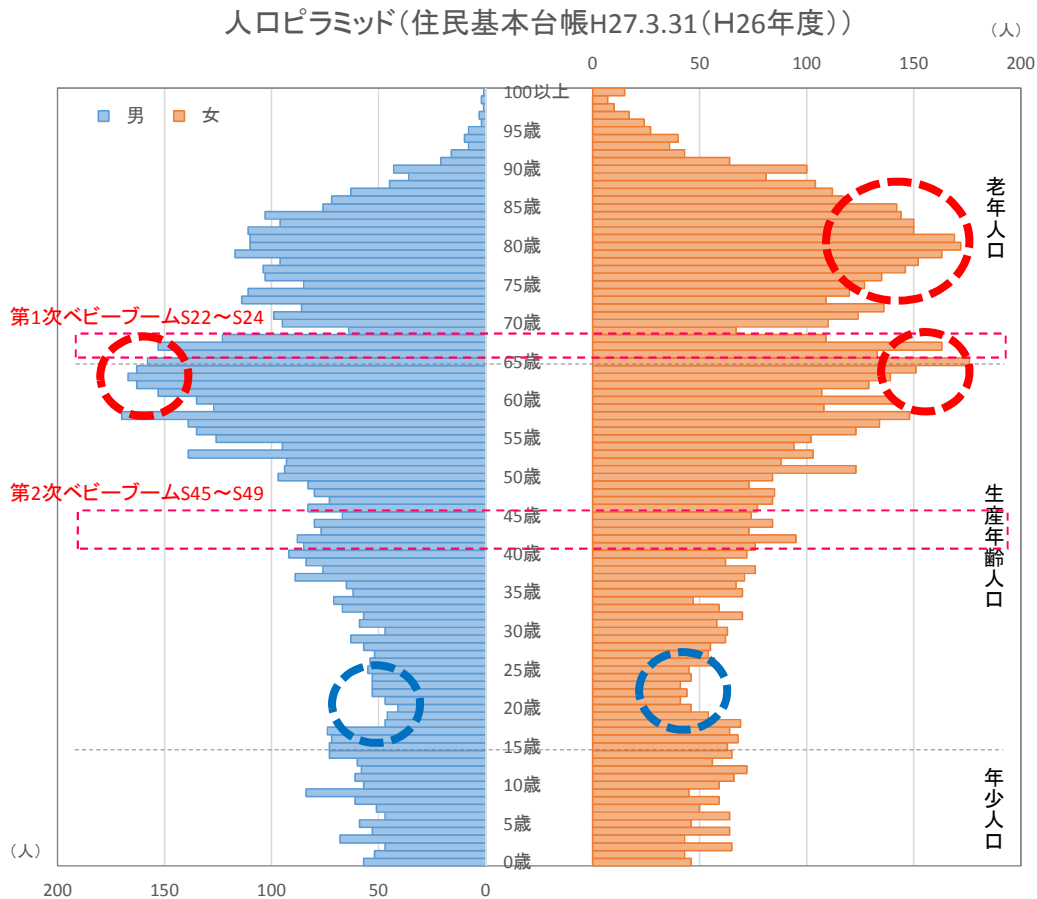
	H22	H23	H24	H25	H26
旧内之浦	3,989	3,914	3,785	3,670	3,563
旧高山	13,585	13,384	13,241	12,997	12,790



資料:住民基本台帳

平成 26 年度の住民基本台帳における年齢別人口ピラミッドをみると、ひょうたん型の人口構造となっている。ひょうたん型は、生産年齢人口が周辺都市に流出し、年少人口と老年人口が残された農村的な型といわれている。

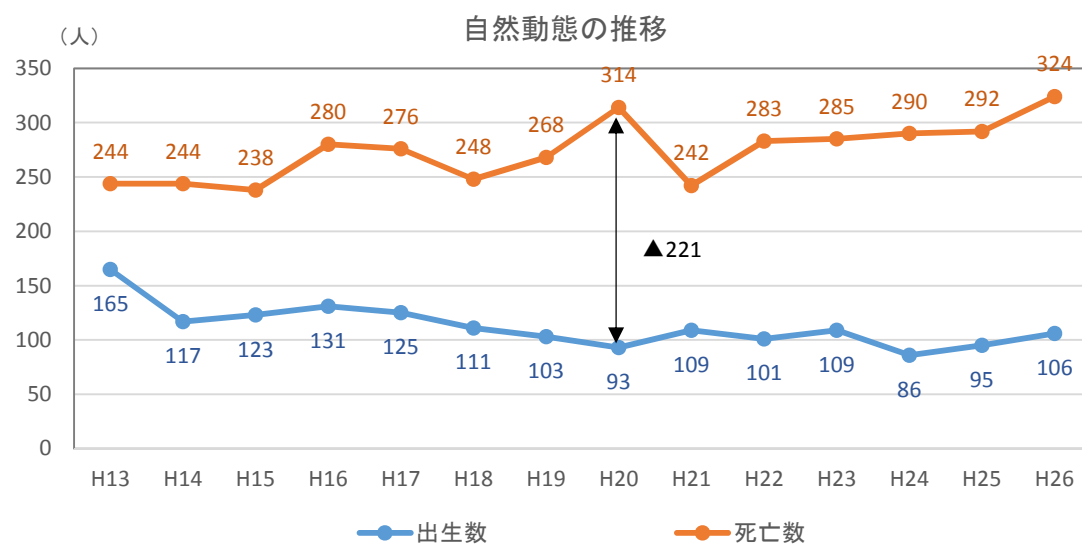
人口構成は、男女とも 20 歳前後が少なく、年齢が高くなるにつれ多くなり、65 歳前後が最も多い。また女性は 80 歳前後も多い。第 1 次ベビーブームの後の世代の山は大きい、第 2 次ベビーブームの男性の山は小さく、女性には明確な山はみられない。



2. 自然動態と社会動態

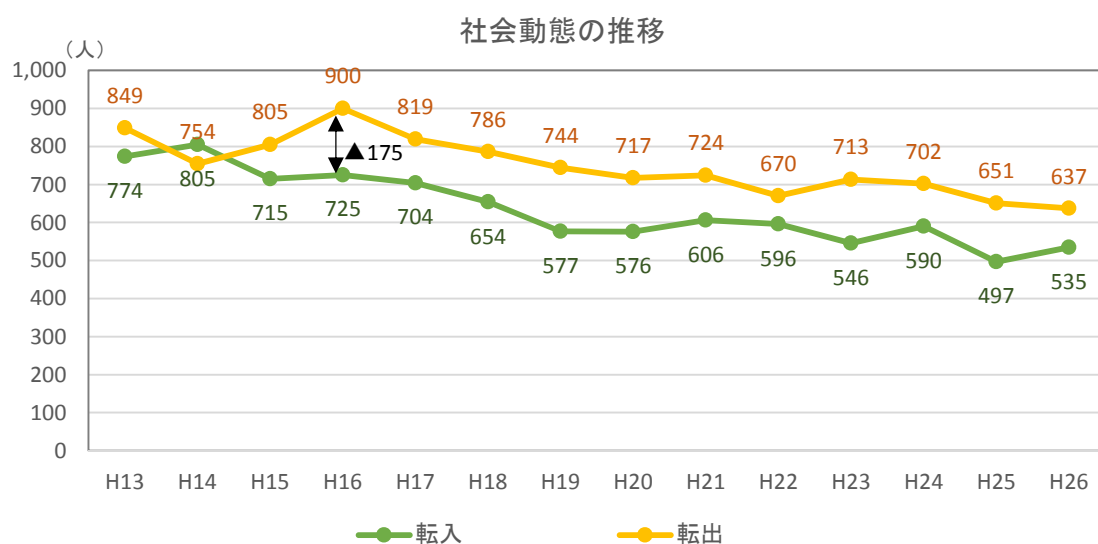
肝付町の自然動態は、出生数が死亡数を下回る状況が続いており、近年、死亡数が増加傾向、出生数は横ばいとなっている。

出生数と死亡数の差が最も大きかったのは、平成 20 年でその差は 221 人である。



資料:町資料

一方、社会動態では、平成 14 年に一度転入数が転出数を上回ったが、平成 15 年以降転入数が転出数を下回る状況が続いている。近年、転入数、転出数ともに減少傾向となっている。



資料:町資料

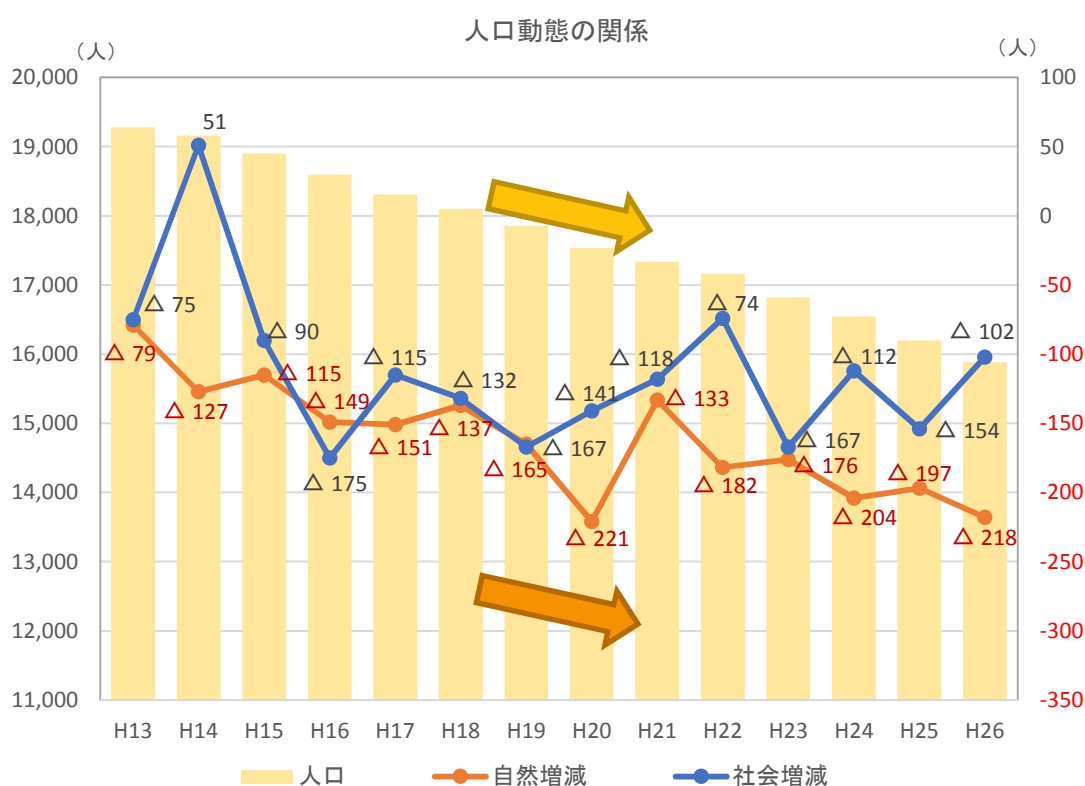
肝付町の自然増減数（※）は、平成 13 年以降減少が続いており、人口と同じく、減少数が多くなっている。平成 13 年と平成 26 年では約 2.8 倍の減少となっている。

社会増減数（※）は、平成 14 年に一度増加したが、それ以降減少が続いている。自然増減のような傾向は見受けられないが、年 100 人から 150 人の減少が続いている。

肝付町では自然減、社会減が今後も続くと判断され、人口が増加する要因はみられない。特に、後期高齢者が多いことより、今後自然減が加速化し、人口減少に大きく影響を与えるものと判断される。

※自然増減数＝出生数－死亡数

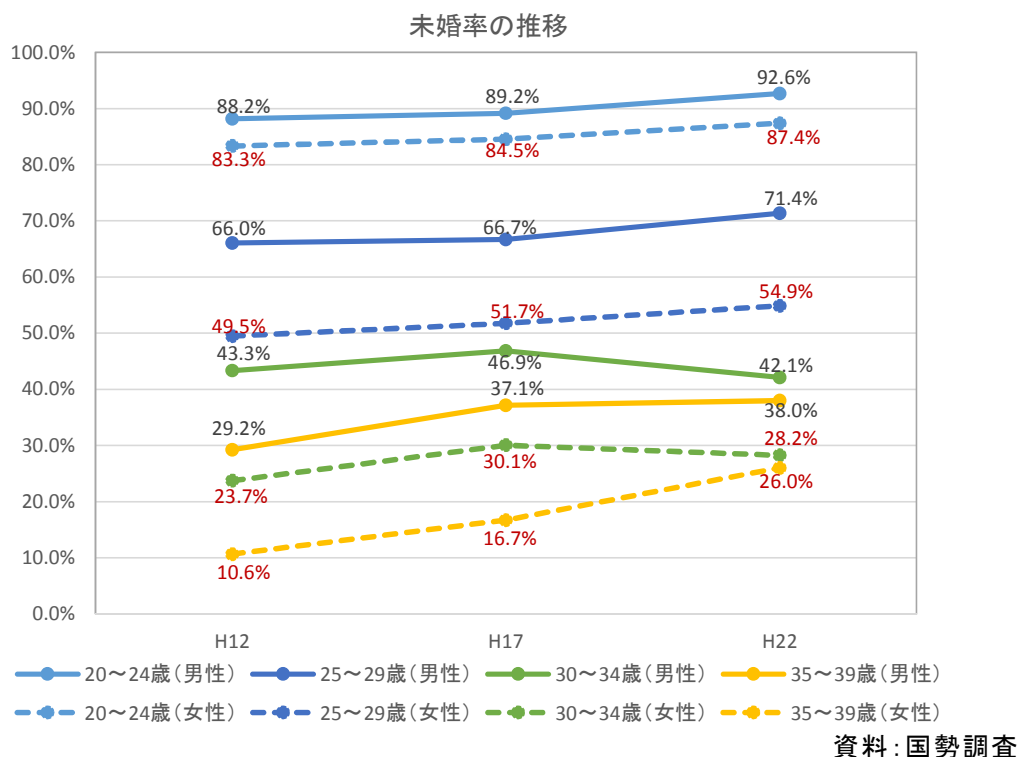
※社会増減数＝転入数－転出数



資料：人口は鹿児島県統計調査、自然増減、社会増減は町資料

3. 結婚と出産の状況

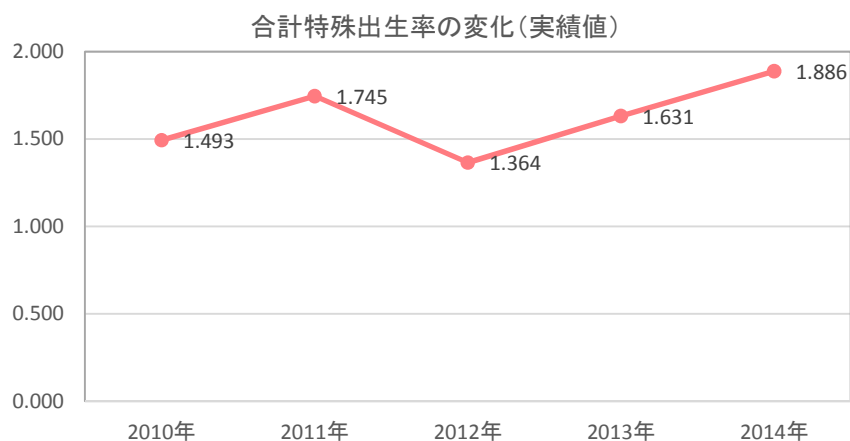
20～39歳の男女別未婚率の推移を5歳階級別にみると、男性に比べ女性の未婚率は低いものの、全体的に未婚率が増加傾向を示している。20～35歳は10年で4～5%の増加であるが、35～39歳の男性は9ポイント増加、女性は15ポイント増加しており、晩婚化、未婚化が進行している。



合計特殊出生率（※）は、町資料の母親の年齢別出生数と住民基本台帳による15～49歳の女性の人口により、出生数を算出した。

平成22年から平成26年までの5年間における合計特殊出生率の変化をみると、肝付町は増加傾向にあり2014年は1.886人、5年間の平均値は1.624人である。

※合計特殊出生率：人口統計上の指標で、一人の女性が一生に生む子どもの平均数



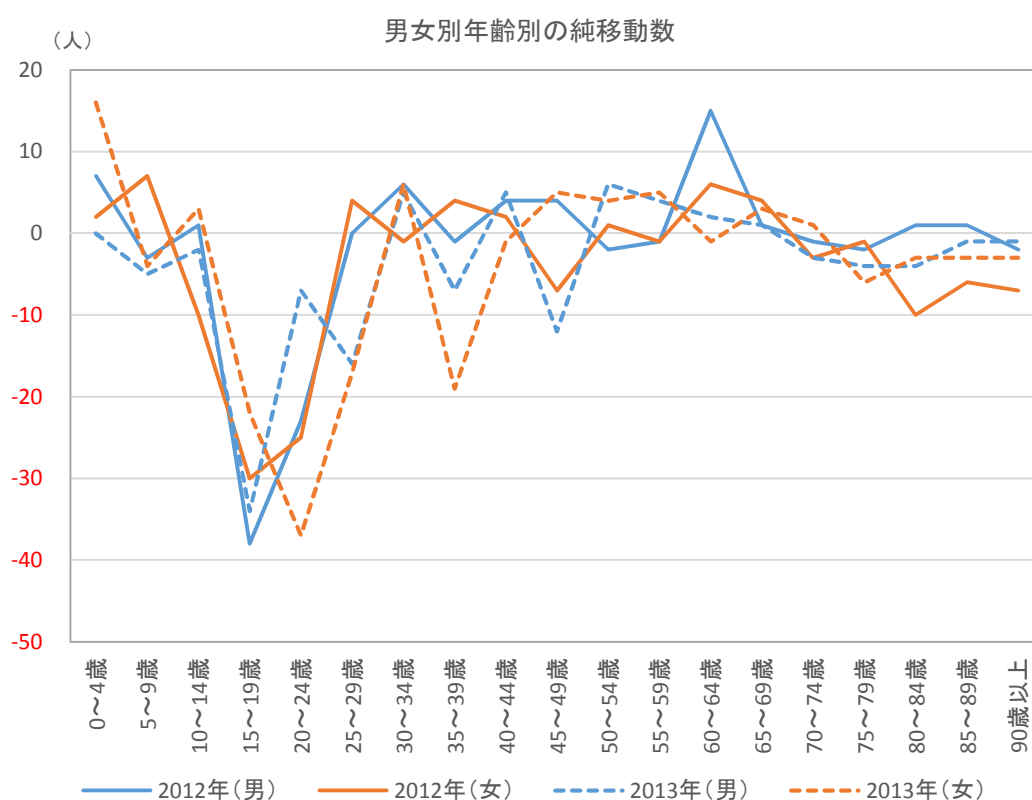
4. 人口移動

肝付町の人口移動（転入・転出）を男女別年齢別にみると、男女とも15～24歳が大幅な転出超過となっており、進学や就職によるものと判断される。

20歳後半～40歳代は転入、転出を繰り返しており、それに伴い0～14歳も増減している。子育て世帯の転入・転出が発生していると考えられる。

60歳前半に転入がみられ、定年後、生まれ育った場所へのUターンなどが想定される。

70歳以降で転出がみられ、町外に居住する子どもとの同居、若しくは老人ホーム等福祉施設への転居等が考えられる。



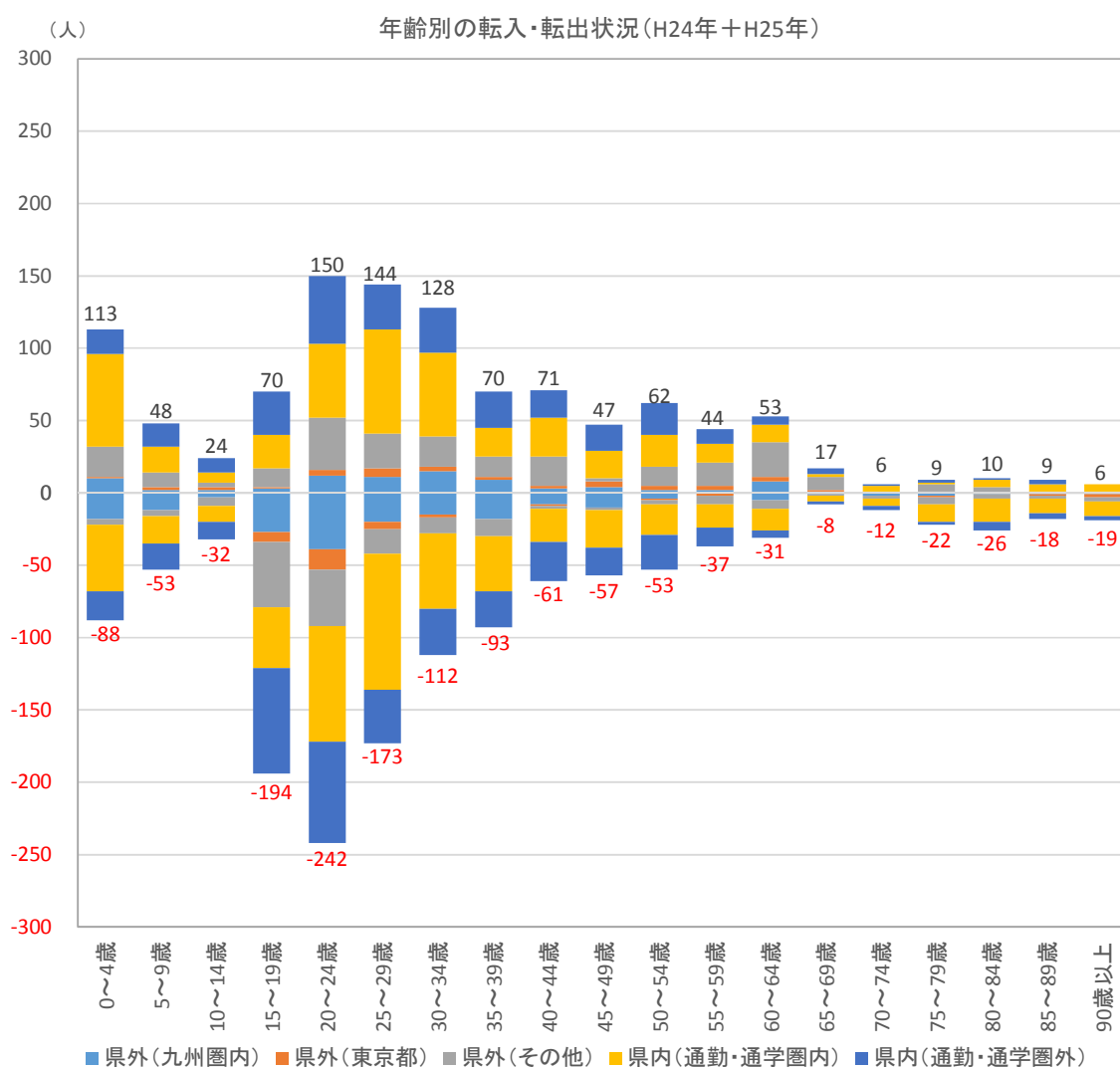
資料：住民基本台帳人口移動報告

転入先、転出先として、県外（九州圏内）、県外（東京）、県外（その他）、県内（通勤・通学圏内）、県内（通勤・通学圏外）の5種類別で整理を行った。

なお、県外（九州圏内）は鹿児島県を除く福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県の6県の合計とし、県内（通勤・通学圏内）は、国提供資料の平成22年通勤通学率（不詳含まない）で、県内通勤・通学者のうち0.1%以上の割合で通勤・通学先となっている下記7市町を対象とした。

県内(通勤・通学圏内)の対象市町村		
鹿屋市	大崎町	南大隅町
垂水市	東串良町	
志布志市	錦江町	

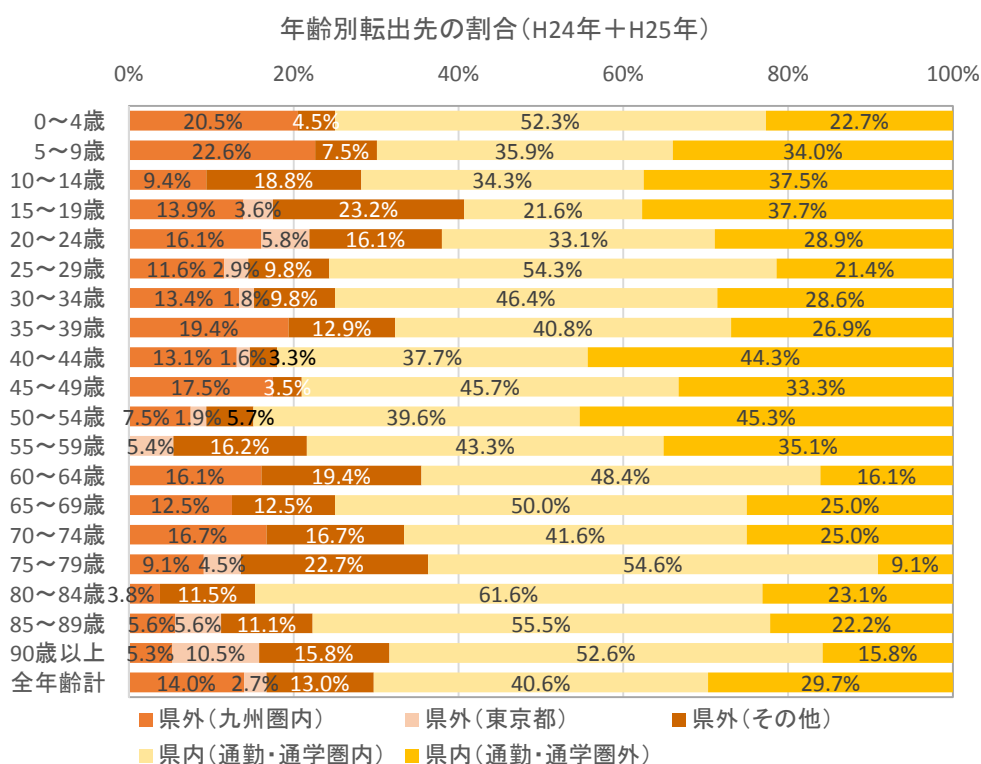
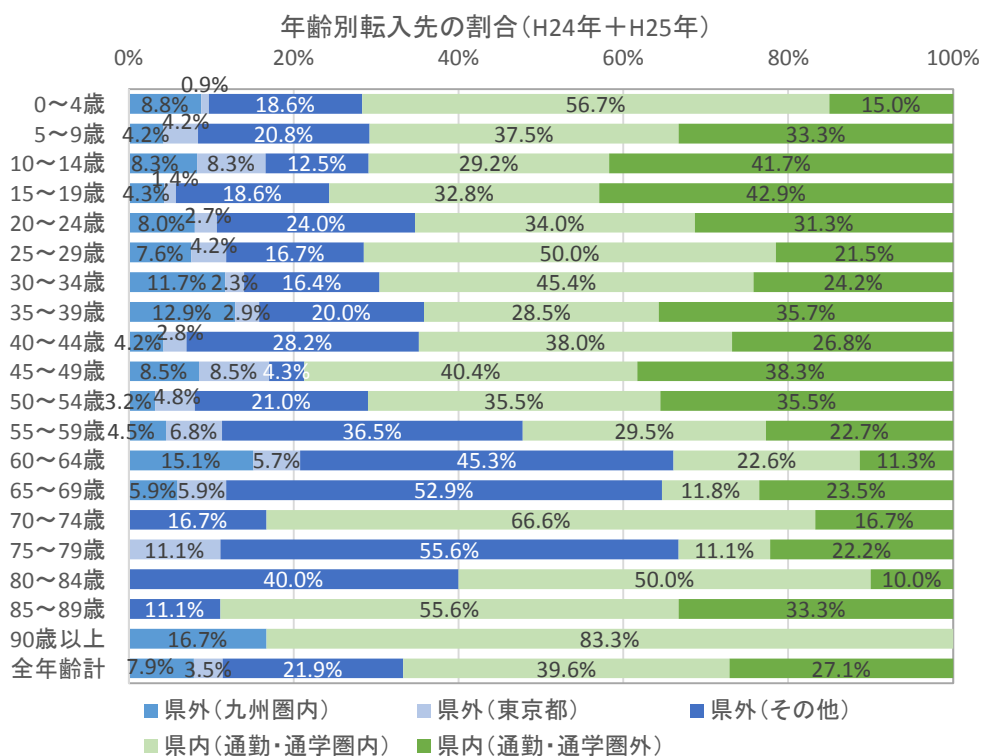
平成24年と平成25年の2か年における年齢別の転入先、転出先別の人口移動数は、転入、転出ともに20～24歳が多く、次いで転入では25～29歳であり、転出では15～19歳である。15～29歳の転入数は2年間で364人、転出は609人で転入より転出が245人多い。



資料:住民基本台帳人口移動報告

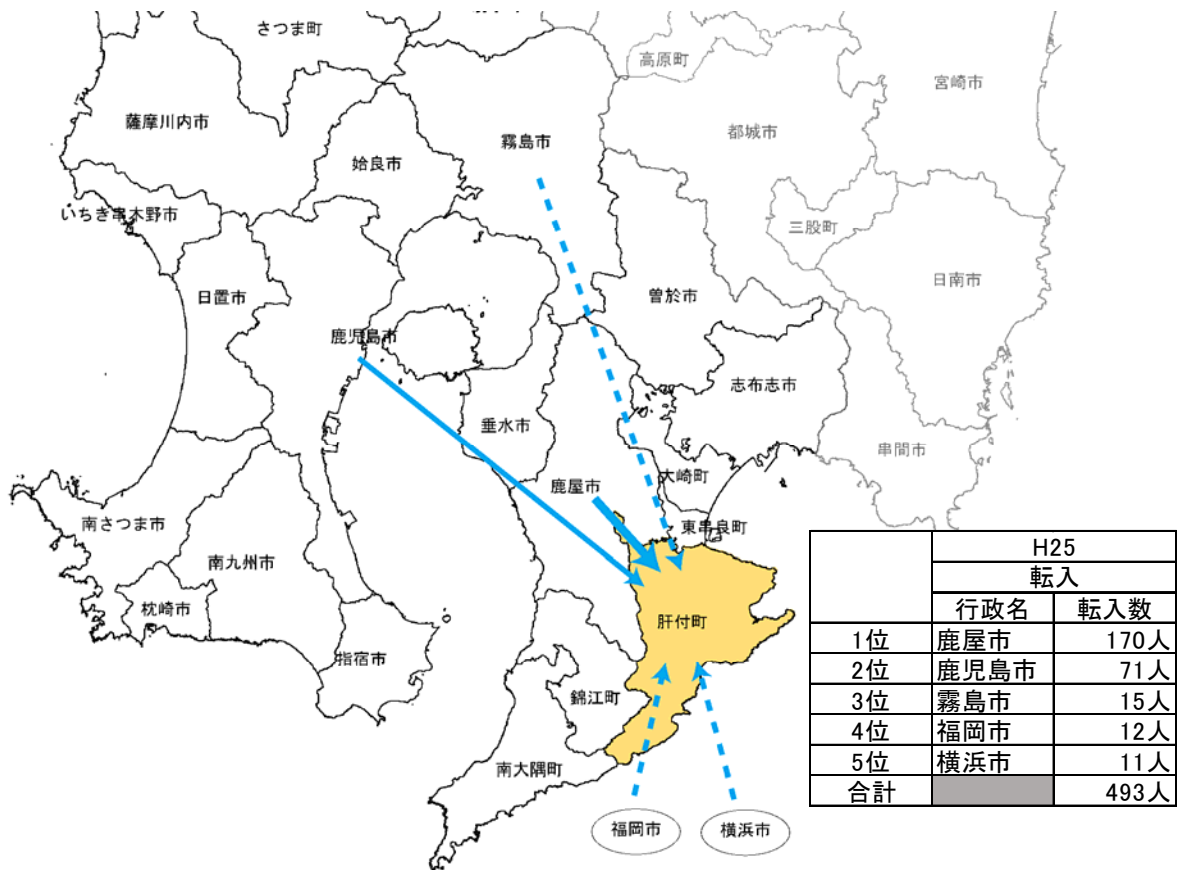
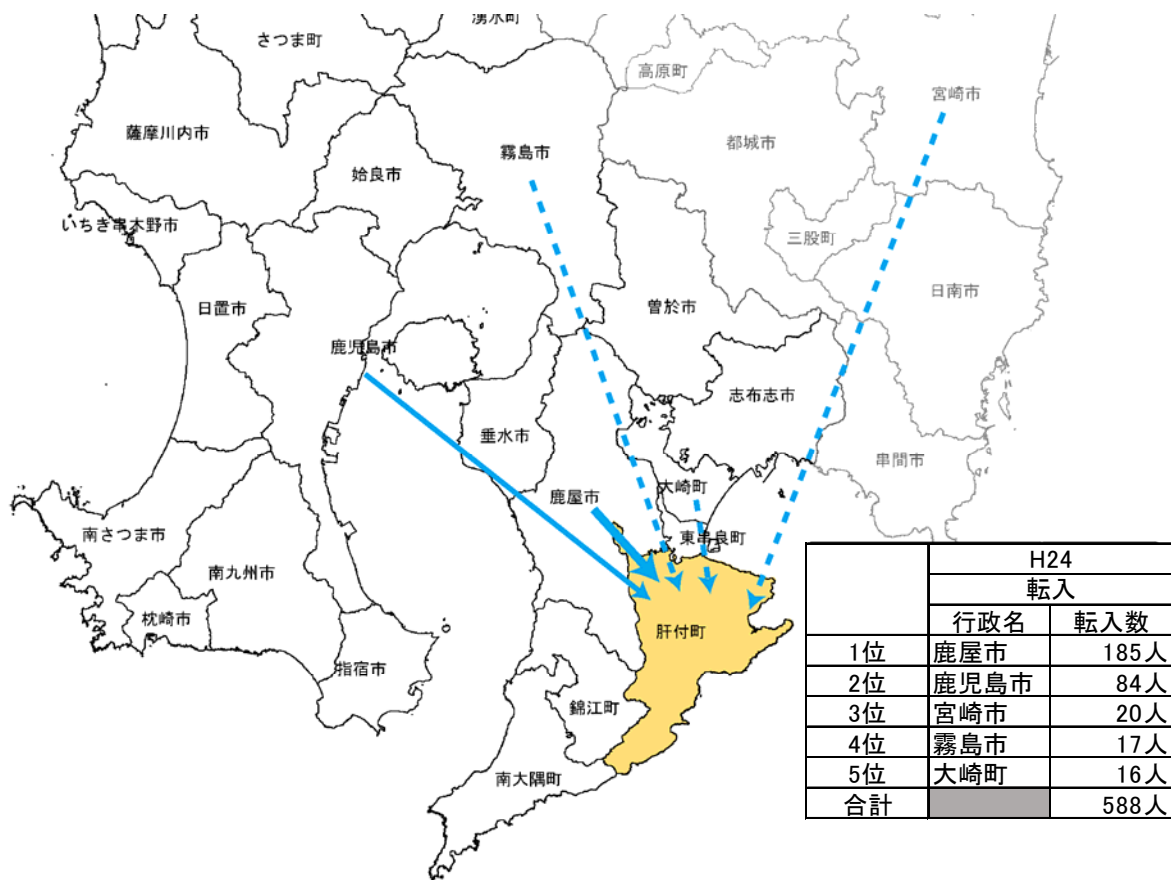
平成 24 年と平成 25 年の 2 か年における転入先は県内が 6 割半ばで、うち通勤・通学圏内が 4 割弱を占めている。年齢別では、50 歳前半までは県内からの転入が多いが、50 歳後半からは県外からの転入者の割合が多い。

転出先は県内が 7 割で、うち通勤・通学圏内が 4 割を占めている。年齢別の人口移動の割合では、県内の割合が多い。ただし、15～24 歳、60～64 歳、75～79 歳において 3 割半ばから 4 割強の割合で県外へ転出している。



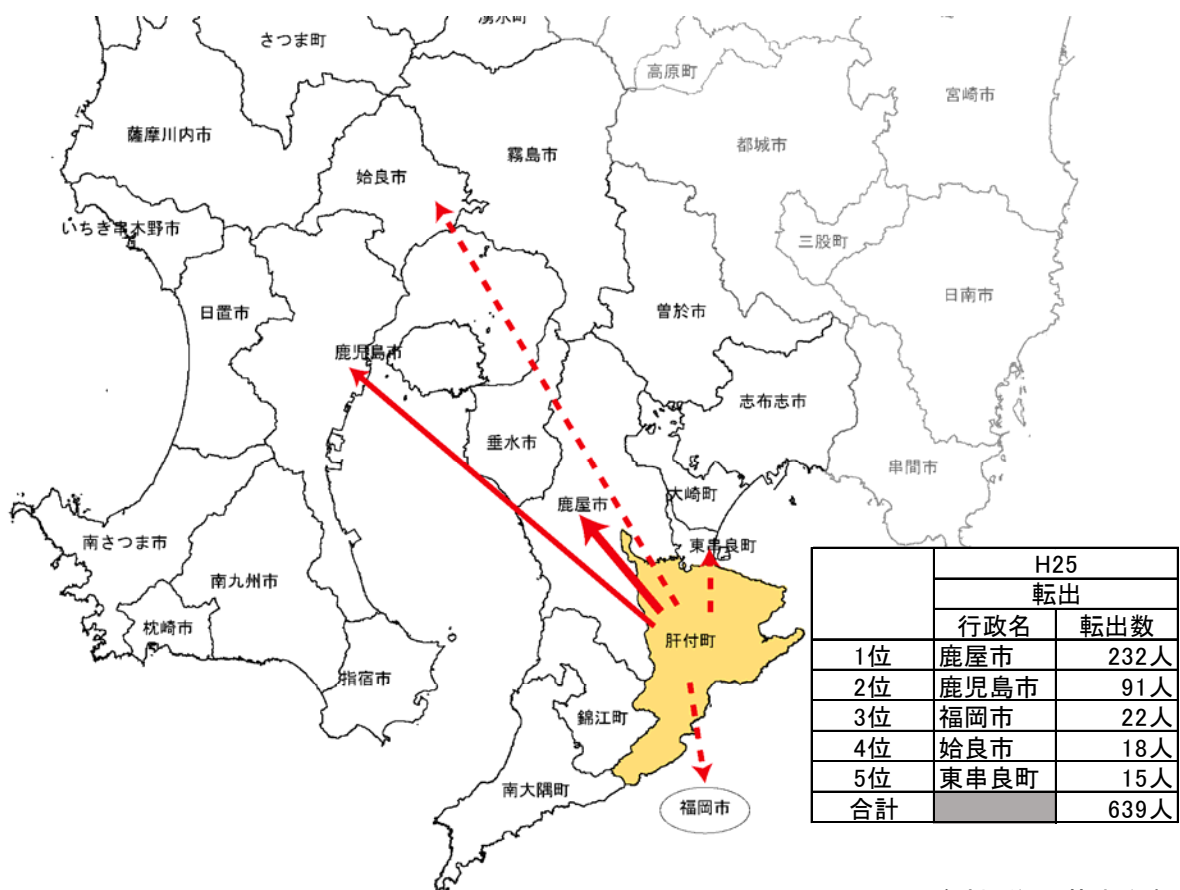
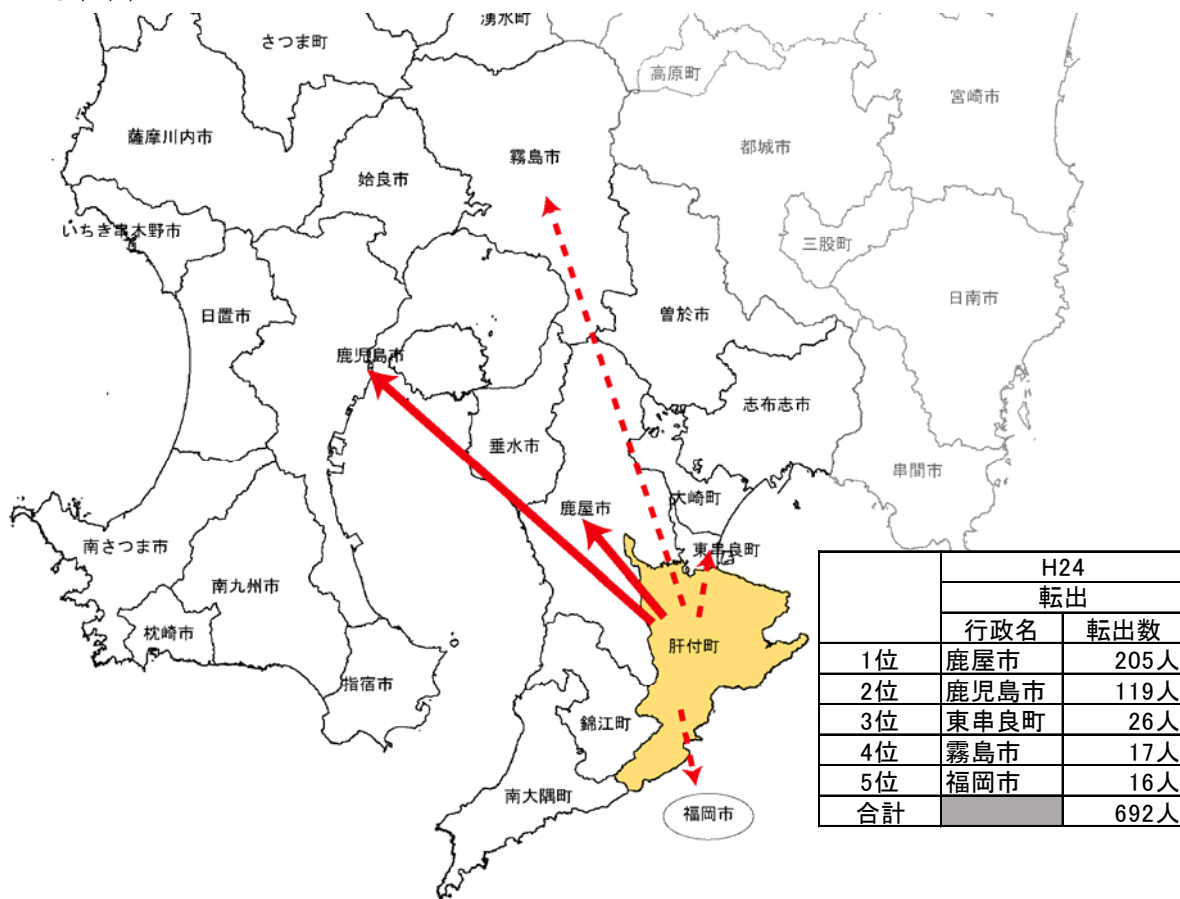
資料：住民基本台帳人口移動報告

○転入



資料:住民基本台帳

○転出

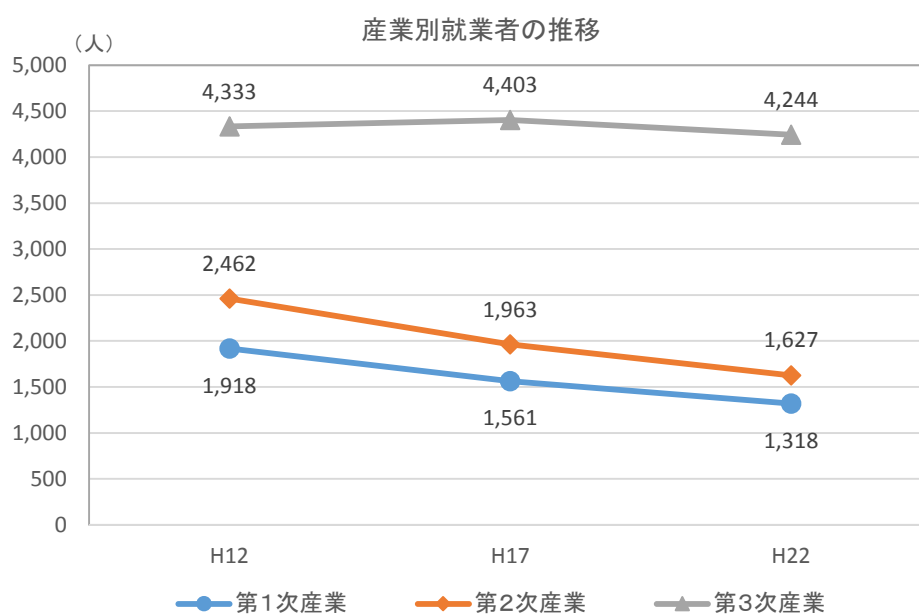


資料:住民基本台帳

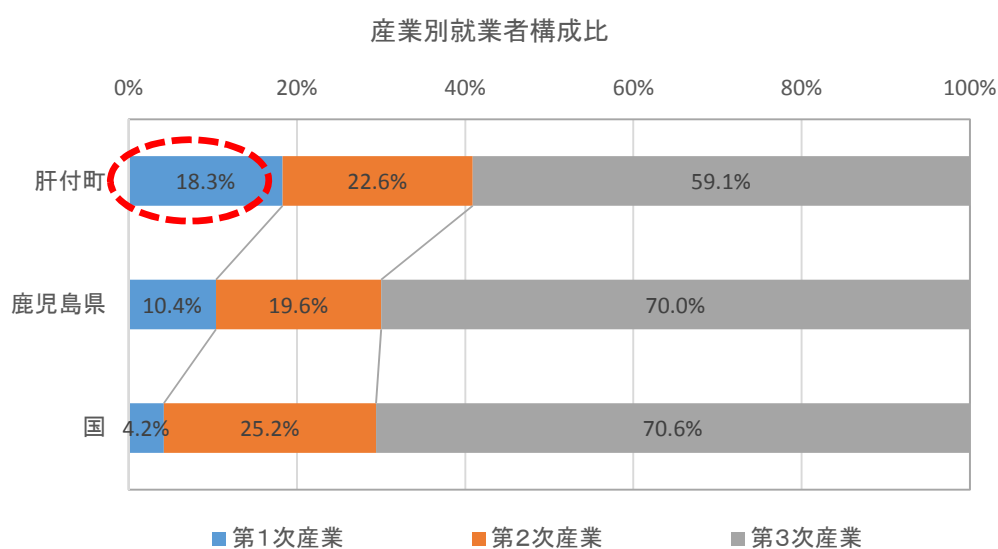
5. 産業動向

肝付町の産業別就業者数をみると、人口減少に伴い、第1次産業及び第2次産業は減少しているが、第3次産業は概ね横ばいを推移している。

肝付町の第1次産業の就業者の割合は高く、県の約2倍、国の4倍以上となっている。



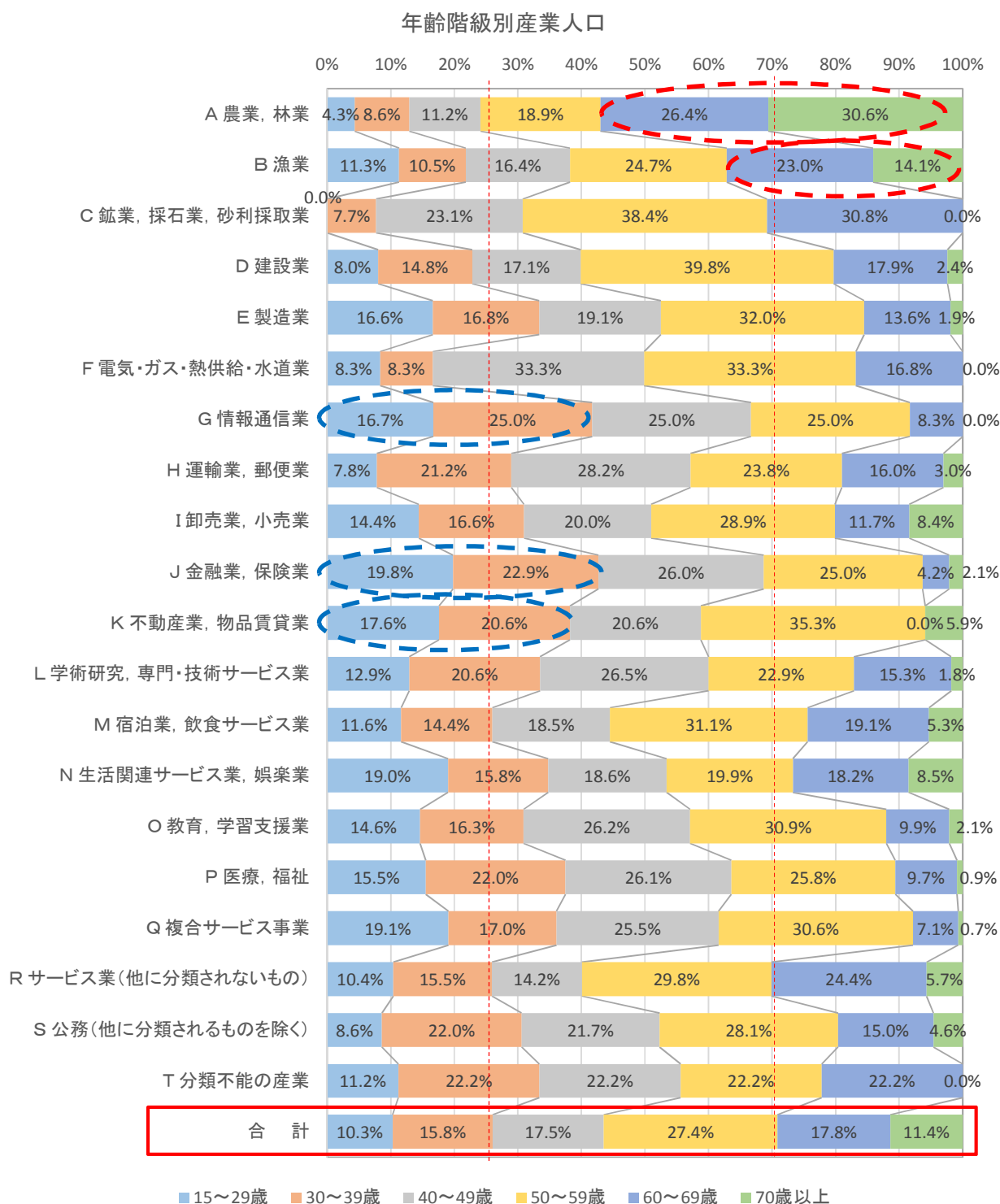
資料: 国勢調査



資料: H22 国勢調査

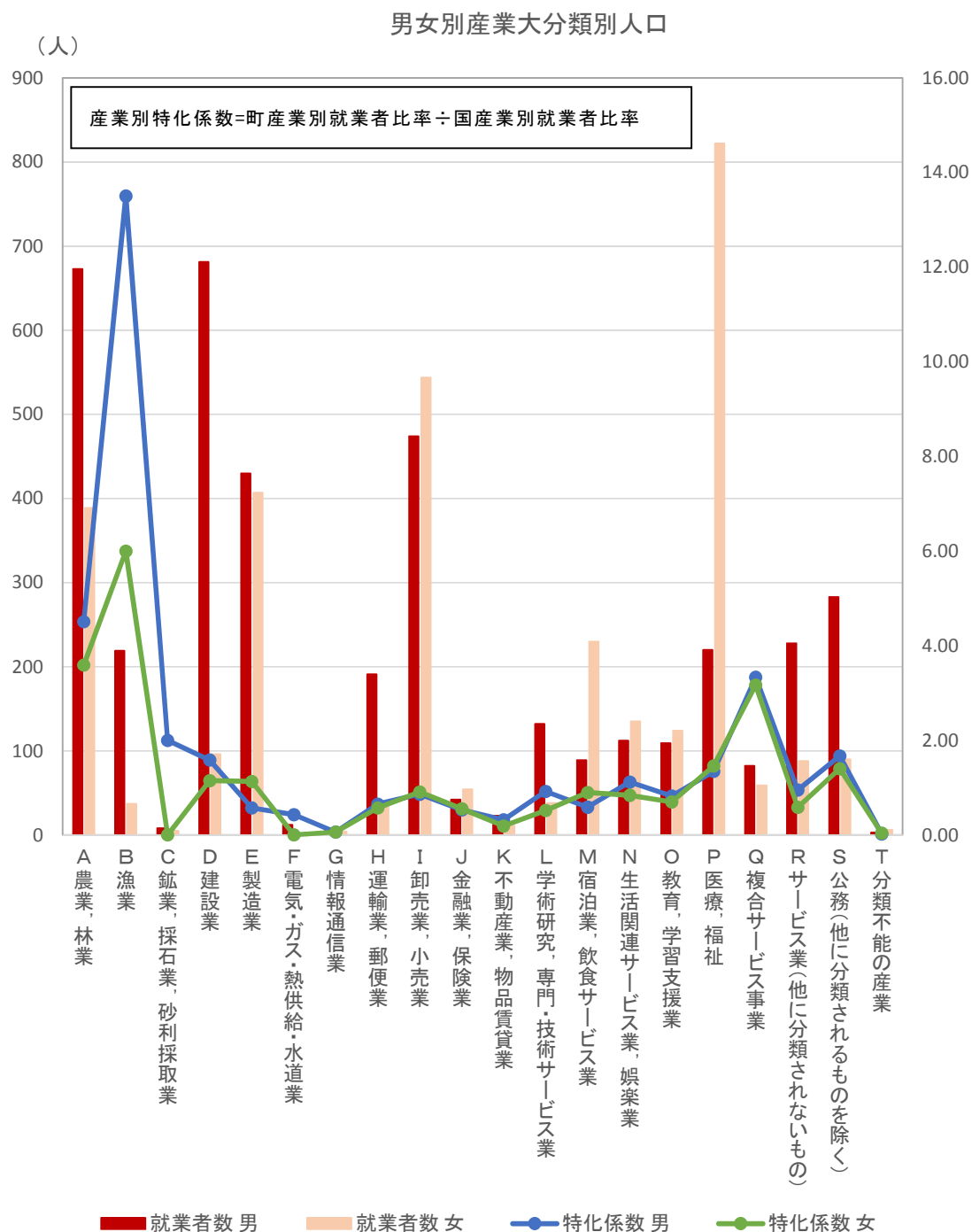
年齢階級別産業人口では、第1次産業である「A農業、林業」では60歳以上が6割弱、うち70歳以上が3割と全産業中最も高齢化している。次に高齢化しているのは「B漁業」で、「C鉱業、採石業、砂利採取業」と続く。

40歳未満が多い産業は、「G情報通信業」、「J金融業、保険業」や「K不動産業、物品賃貸業」等である。



資料: H22 国勢調査

男女別産業大分類別人口をみると、男性では「A 農業、林業」や「D 建設業」が多く、女性では「P 医療、福祉」が多くなっている。各産業の特化係数は、本町の産業の就業者比率を全国の就業者比率で除したものであり、第3次産業の特化係数は概ね2前後であるのに対し、第1次産業では高い比率になっており、特に漁業の男性の特化係数に関しては13.5と高い値になっている。



資料: H22 国勢調査

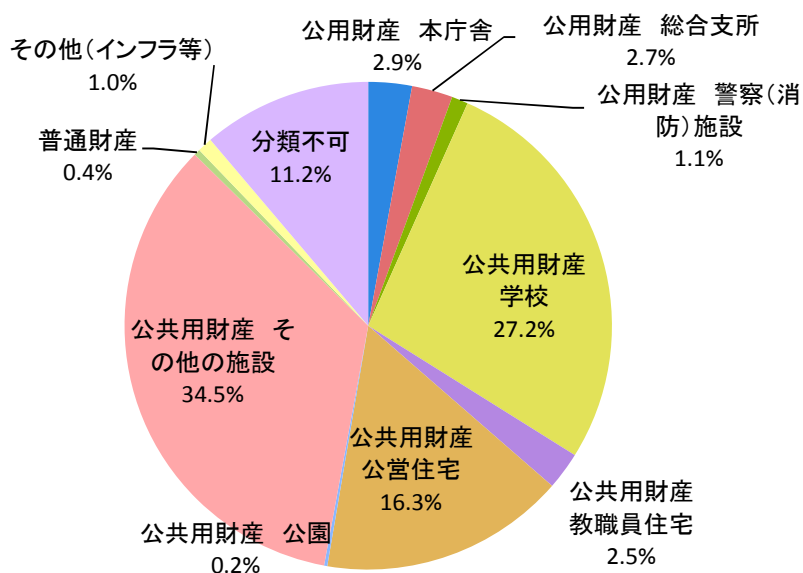
6. 公共施設

肝付町は、現在 553 棟の公共施設が整備されている。延床面積が最も多い財産区分は「公共用財産その他の施設」であり、全体の 3 割半ばを占める。なお、「公共用財産その他の施設」は各地区公民館や記念館、文化センター等である。平成 26 年の住民基本台帳による人口は 16,353 人であり、公共施設延床面積 154,416 m²における町民 1 人当たりの公共施設延床面積は 9.44 m²である。

財産区分別建物数と面積

財産区分	建物棟数(棟)	合計 / 延床面積(m ²)
公用財産 本庁舎	7	4,409
公用財産 総合支所	6	4,183
公用財産 警察(消防)施設	20	1,726
公共用財産 学校	125	42,101
公共用財産 教職員住宅	65	3,802
公共用財産 公営住宅	133	25,102
公共用財産 公園	11	259
公共用財産 その他の施設	103	53,409
普通財産	5	639
その他(インフラ等)	39	1,474
分類不可	39	17,313
合計	553	154,416
平成26年人口		16,353人
町民1人当たりの延床面積		9.44 m ²

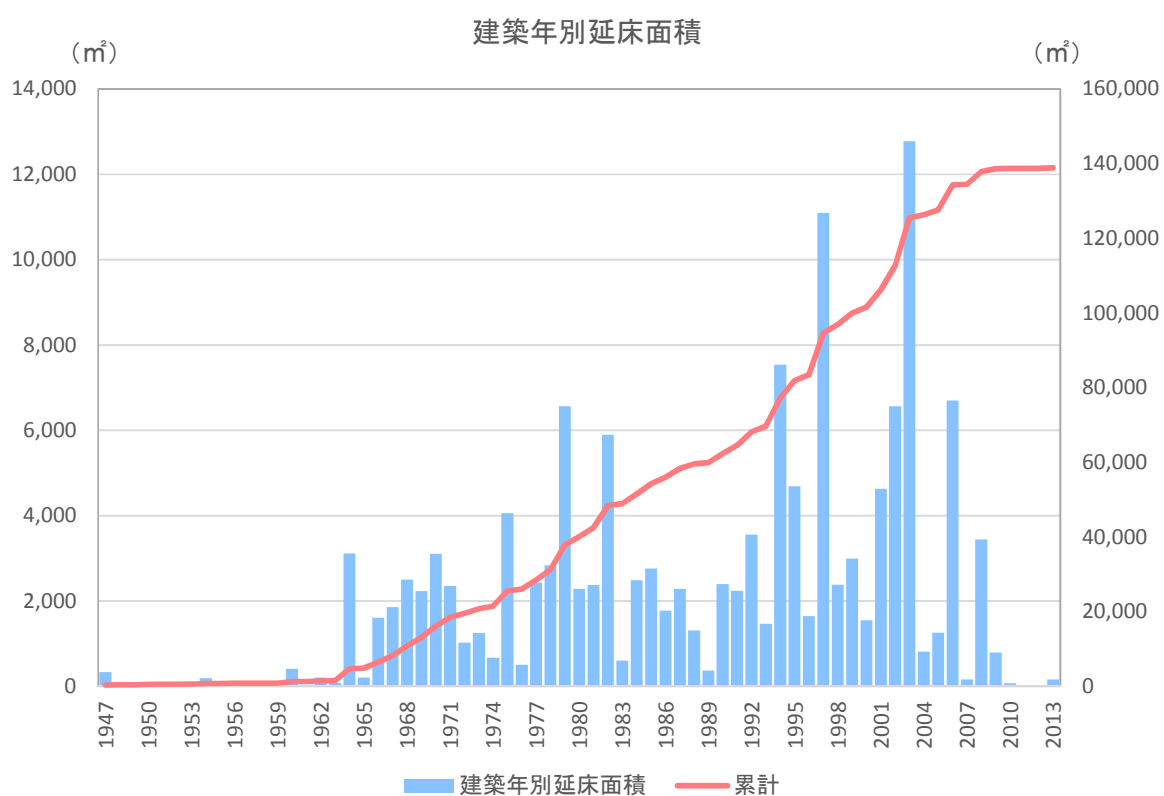
財産調書区分別 延床面積の割合



資料: 財産調書集計(町提供資料)

肝付町の公共施設の建築年別延床面積をみると、最も古い施設は1947年の施設であるが、1964年から公共施設の延床面積は増加し続け、1995年前後や2005年前後において、延床面積は急激に増加している。近年では公共施設の延床面積は増加していない。

なお、前述の公共施設延床面積は154,416 m²であるが、建築年が不明であるものが15,511 m²あるため、累計の延床面積と一致しないことに注意する。



資料：財産調書集計(町提供資料)

7. 財政状況

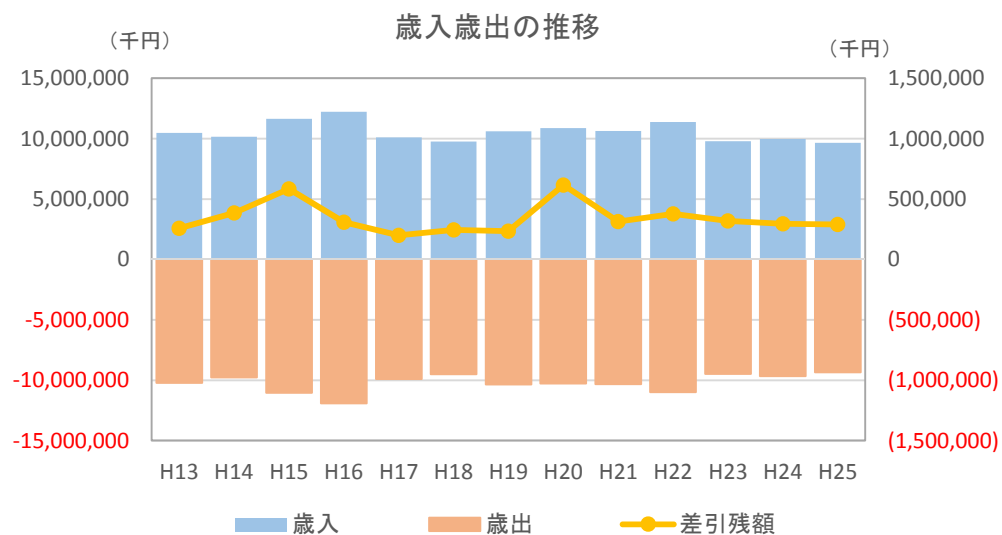
肝付町の財政は、毎年歳入が歳出を上回る決算となっており、平成25年度では、歳入が約96億4,684万円、歳出が約93億5,601万円であり、その差は約2億9,083万円である。

差引残額は、毎年変動はあるものの、約2億円から6億円の間で推移している。

財政状況

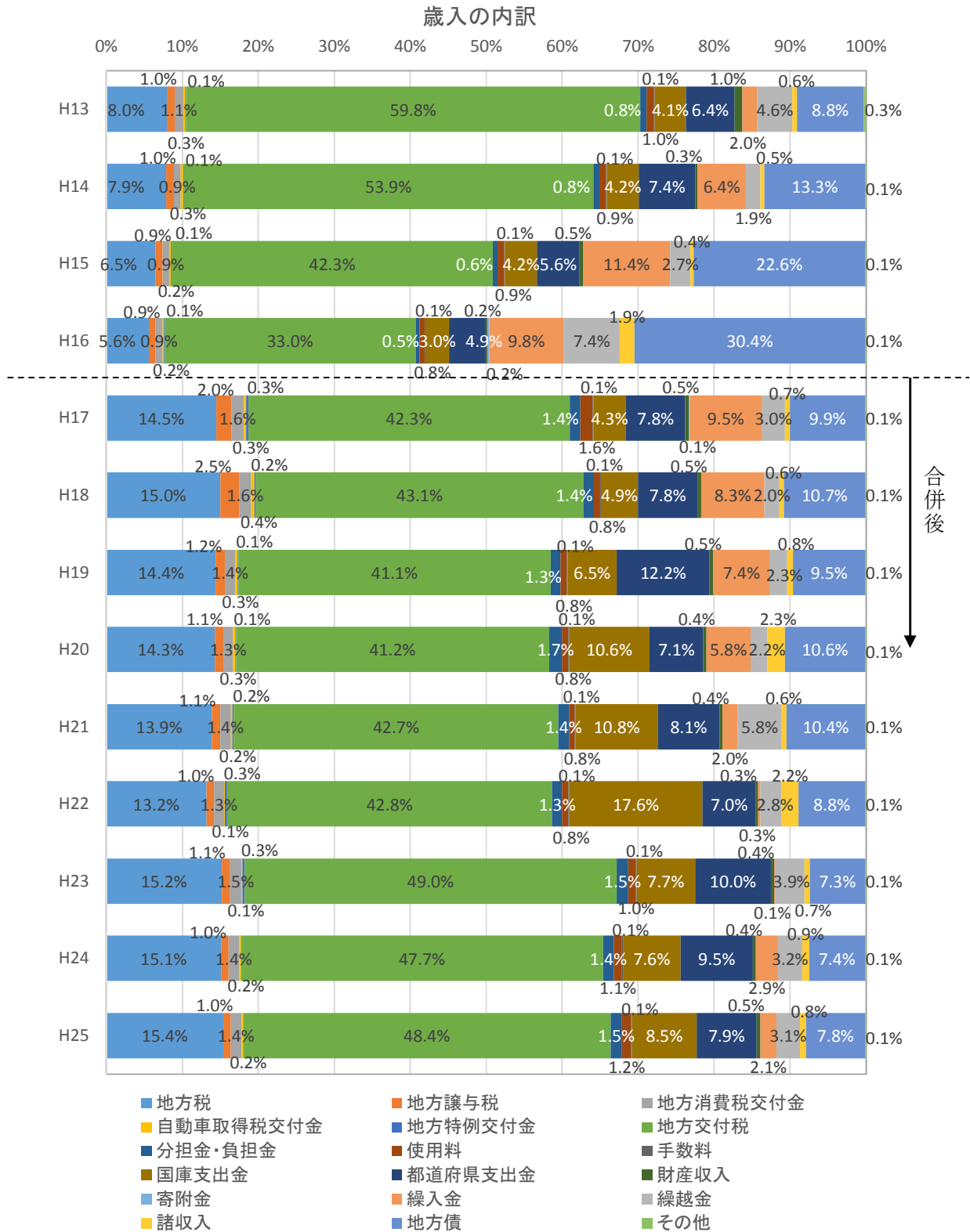
(単位:千円)

	歳入	歳出	差引残額
H13	10,466,121	10,209,024	257,097
H14	10,154,085	9,769,467	384,618
H15	11,629,972	11,045,357	584,615
H16	12,210,138	11,903,167	306,971
H17	10,111,095	9,911,424	199,671
H18	9,759,302	9,514,703	244,599
H19	10,596,857	10,362,128	234,729
H20	10,874,799	10,258,962	615,837
H21	10,637,150	10,322,671	314,479
H22	11,363,195	10,985,353	377,842
H23	9,787,953	9,468,251	319,702
H24	9,964,859	9,668,890	295,969
H25	9,646,842	9,356,014	290,828



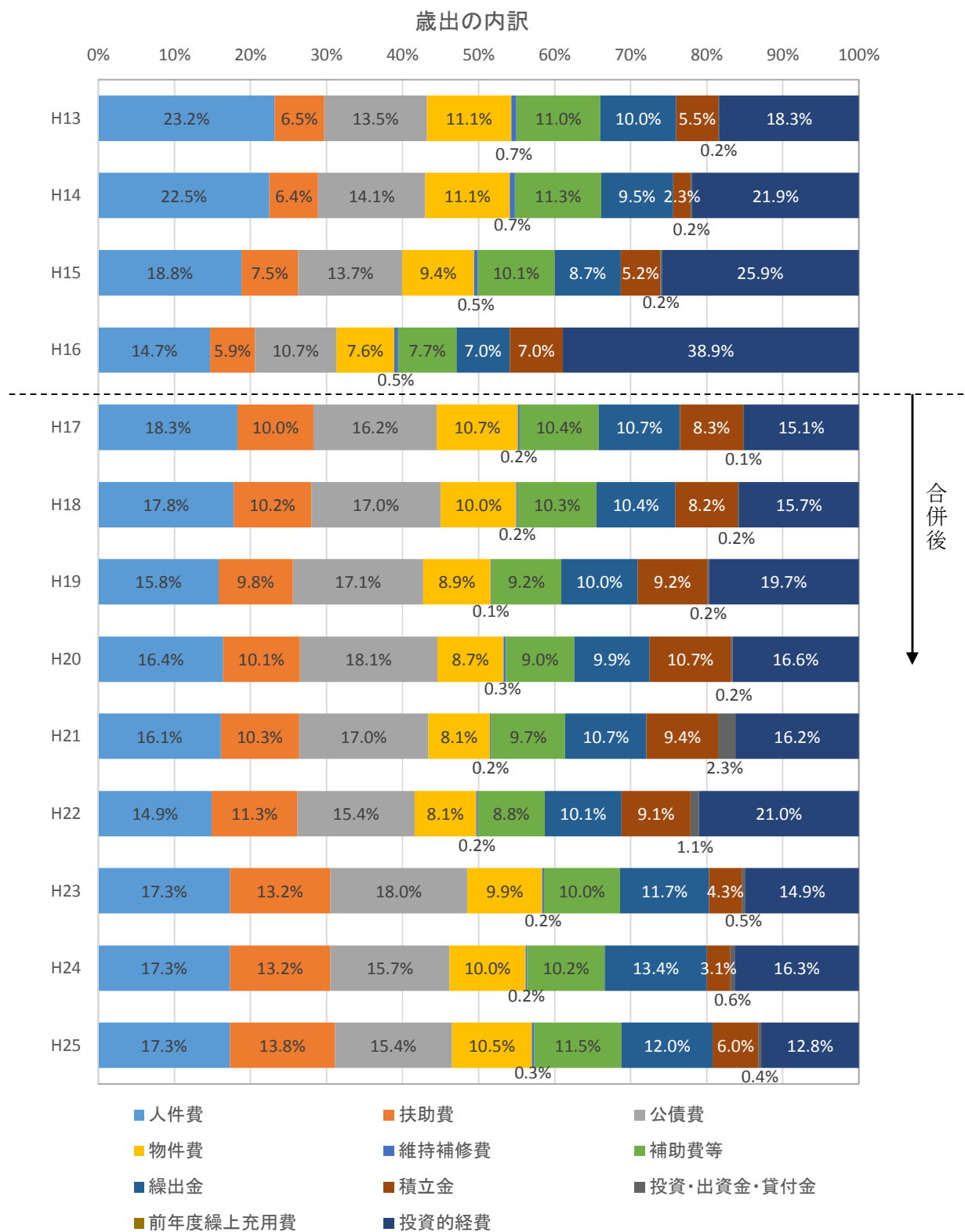
資料:市町村決算カード(総務省)

歳入の内訳より、各年度地方交付税の割合が最も多くなっているが、合併前はその割合が減少傾向であり、代わりに地方債が増加傾向となっていた。しかし、平成17年度の合併後は地方交付税が4割程度を推移し、地方税が合併前と比べ増加し1割半ばを推移している。



資料：市町村決算カード（総務省）

歳出の内訳より、合併前は投資的経費の割合が増加傾向であったが、平成 17 年度の合併後は投資的経費が 1～2 割を推移し、その他の税も大きな増減等はみられない。



資料：市町村決算カード（総務省）

第2章 将来人口の推計と人口の変化が将来に与える影響

1. 国立社会保障・人口問題研究所の推計

(1) 推計の概要

① 推計期間

平成 72 年（2060 年）までの 5 年ごと

② 推計方法

- 5 歳以上の年齢階級の推計においては、コーホート要因法を使用。
- コーホート要因法は、ある年の男女・年齢別人口を基準として、ここに人口動態率や移動率などの仮定値を当てはめて将来人口を計算する方法。
- 5 歳以上の人口推計においては、生残率と純移動率の仮定値が必要。
- 0～4 歳人口の推計においては、生残率と純移動率に加えて、子ども女性比及び 0～4 歳性比の仮定値によって推計。
- 本推計においては、①基準人口、②将来の生残率、③将来の純移動率、④将来の子ども女性比、⑤将来の 0～4 歳性比が必要となる。

③ 基準人口

平成 22 年国勢調査人口

④ 将来の生存率

「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）から得られる全国の男女・年齢別生残率を利用。

⑤ 将来の純移動率

原則として、平成 17（2005）～22（2010）年に観察された市区町村別・男女年齢別純移動率を平成 27（2015）～32（2020）年にかけて定率で縮小させ、平成 27（2015）～32（2020）年以降の期間については縮小させた値を一定とする仮定を置いた。

⑥ 将来の子ども女性比

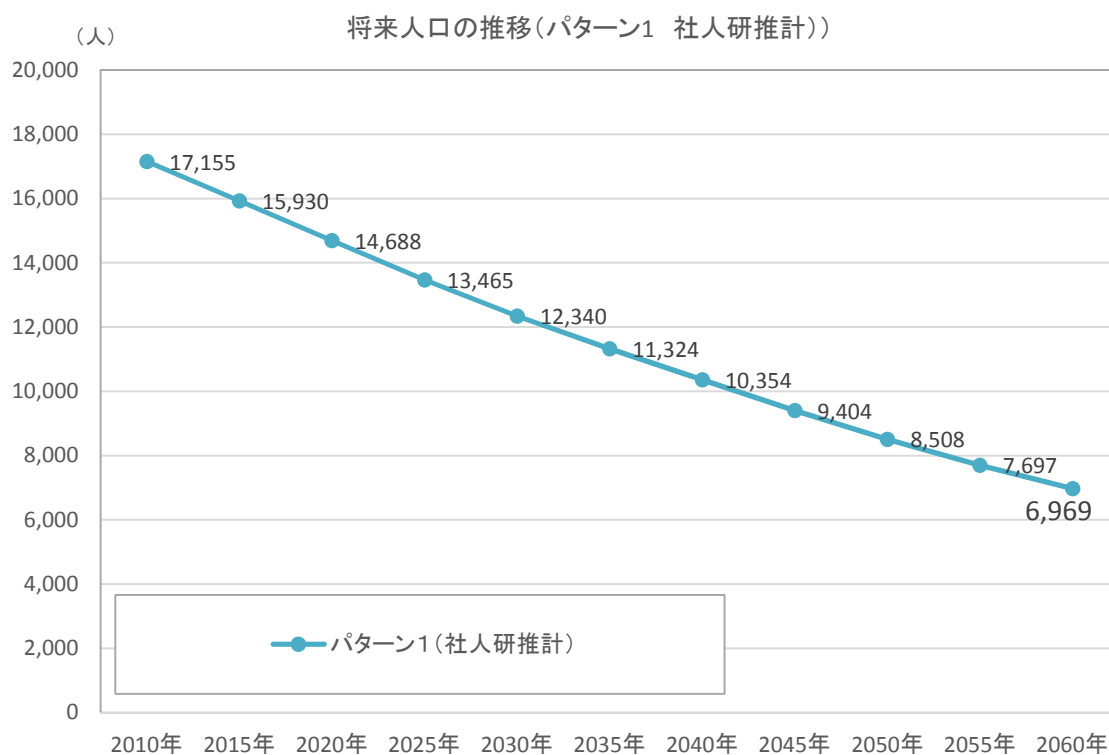
各市区町村の子ども女性比には市区町村間で明らかな差が存在するため、平成 22（2010）年の全国の子ども女性比と各市区町村の子ども女性比との較差をとり、その値を平成 27（2015）年以降平成 52（2040）年まで一定として市区町村ごとに仮定値を設定。

⑦ 将来の 0 歳から 4 歳性比

「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）により算出された全国の平成 27（2015）年以降平成 52（2040）年までの 0～4 歳性比を各年次の仮定値とし、全自治体の 0～4 歳推計人口に一律に適用。

(2) 推計結果

パターン 1（国立社会保障・人口問題研究所推計）の結果をみると、2060 年の人口は 6,969 人であり、2010 年の 17,155 人から約 1 万人以上減少することが予測された。



○基本的なコーホート要因法による人口推計方法(社人研、日本創生会議)

※各年齢区分において同様の方法で推計

人口	=	基準人口	×	生存率	+	純移動率
年:2020年 性別:男性 年齢区分:25～29歳		年:2015年 性別:男性 年齢区分:20～24歳		基準年の20～24歳の 5年後の自然増減状 況		基準年の20～24歳の 5年後の社会増減状 況

ただし、0～4歳、90歳以上は以下の通り推計

■0～4歳の推計方法

人口	=	人口	×	子ども女性比率	×	男性割合
年:2020年 性別:男性 年齢区分:0～4歳		年:2020年 性別:女性 年齢区分:15～49歳		15～49歳女性人口に 対する0～4歳人口の 比(2020年)		年:2020年 性別:男性 年齢区分:0～4歳

■90歳以上

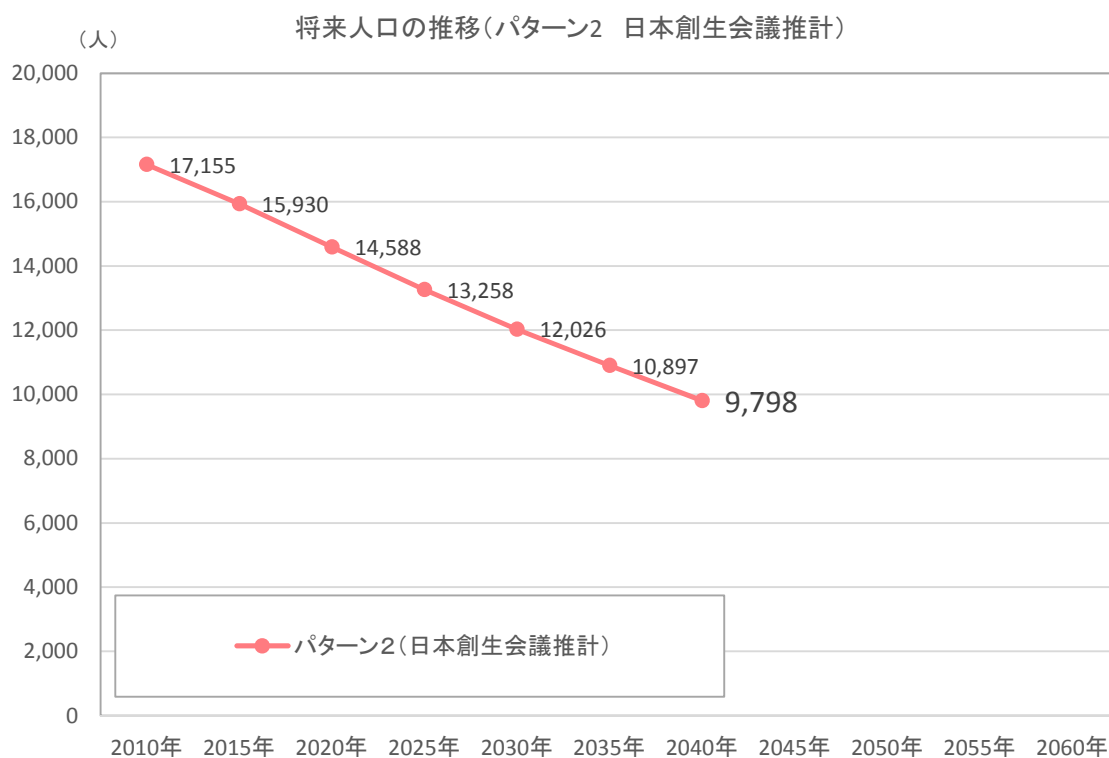
人口	=	基準人口	×	生存率	+	純移動率
年:2020年 性別:男性 年齢区分:90歳以上		年:2015年 性別:男性 年齢区分:85歳以上		基準年の85歳以上の 5年後の自然増減状 況		基準年の85歳以上の 5年後の社会増減状 況

2. 日本創生会議の推計

パターン2は、日本創生会議の推計結果である。

日本創生会議の推計方法は、パターン1の推計より、純移動率を独自に設定して推計を行っている。

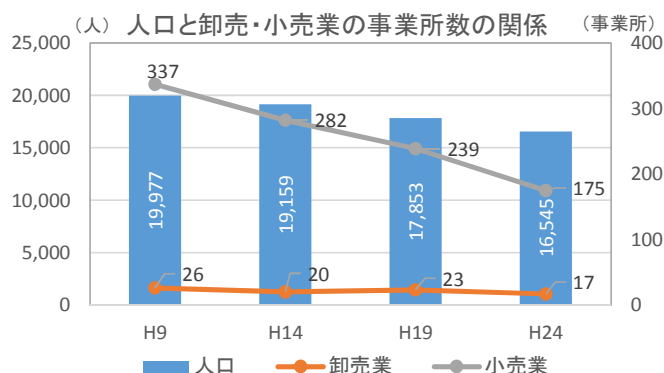
その結果、2040年の将来人口は、9,798人となり、30年間で7,357人減少することが予測された。



3. 人口の変化が将来に与える影響

(1) 小売店など民間利便施設の進出・撤退の状況

人口の推移と卸売・小売業の事業所数の関係を見ると、平成9年以降卸売業の事業所数、小売業の事業所数はともに減少傾向を示しており、特に小売業は急激に減少している。また、小売業の分類別事業所数の詳細としては、飲食料品小売業の事業所数が平成9年以降急激に減少しており、今後の人口減少により影響を与えられていくことが予測される。



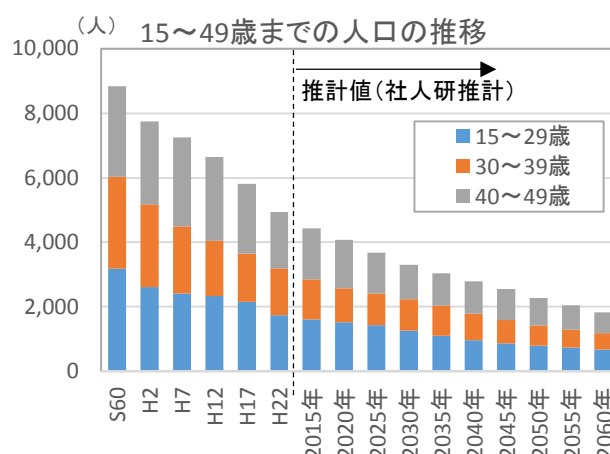
資料：各年経済センサス、商業統計調査

人口は鹿児島県の統計調査より(各年10月1日時点人口)

(2) 地域の産業における人材（人手）の過不足状況

昭和60年以降の15歳から49歳までの人口の推移をみると、各年齢層で人口は減少している状況である。

社人研の推計（パターン1）結果が今後続く場合、各年齢区分の人口は同程度にまで減少することが推移され、若者や若手世代となる人口の減少により、各産業の人材の不足に大きな影響を与えることが予測される。

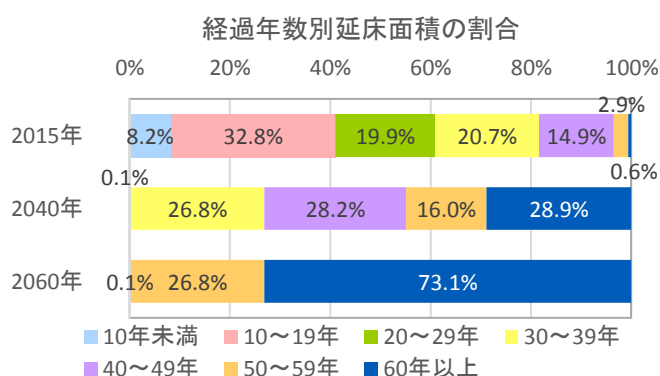


資料：平成22まで国勢調査、平成22年以降は社人研推計

(3) 公共施設の維持管理・更新等への影響

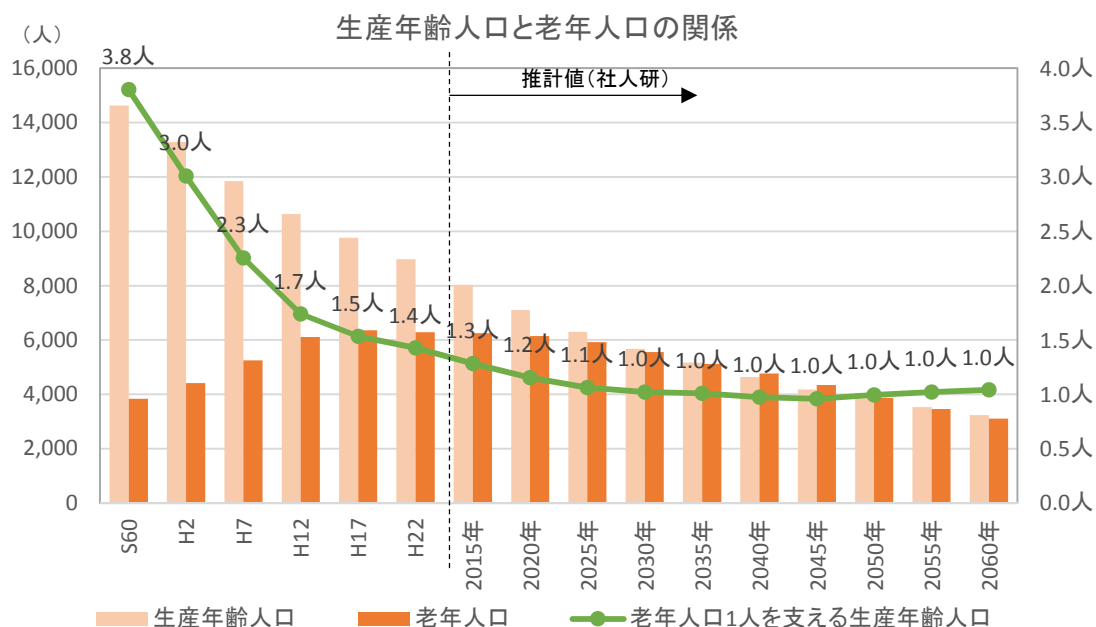
耐用年数を概ね50年と想定すると、現時点で50年を経過している公共施設の延床面積はわずかであるが、2060年にはほぼ全てが50年以上経過する施設となる。

老朽化の進行とともに、人口の減少や少子高齢化における公共施設の統廃合などの対策を行う必要があり、今後の公共施設の維持管理・更新等へ大きな影響を与えることが想定される。



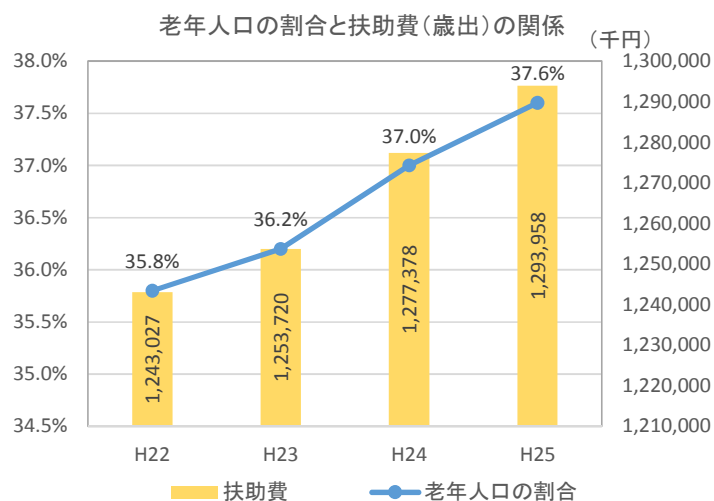
(4) 財政状況への影響

生産年齢人口と老年人口の関係をみると、昭和 60 年以降生産年齢人口は減少傾向を示しているが、老年人口は増加傾向である。そのため、老年 1 人を支える生産年齢人口の人数は、昭和 60 年では約 3.8 人であったのに対し、平成 22 年では、1 人を約 1.4 人で支える状況となり、このまま生産年齢人口と老年人口の差が少なくなるにつれ、生産年齢 1 人の負担が重くなっていくことが予測される。



資料:平成 22 まで国勢調査、平成 22 年以降は社人研推計

また、総務省による平成 25 年度の日本の社会保障給付額は約 110.6 兆円であり、平成 27 年度 119.9 兆円、平成 32 年度 131.7 兆円、平成 37 年度 145.8 兆円に上ることを予測している。自治体の扶助費は、社会保障制度の一環として、児童・高齢者・障がい者・生活困窮者などに対しての支援に要する費用である。老年人口の割合と比例するように扶助費も増加しており、将来の更なる高齢化により、町の社会保障に関する費用に影響を与えることが予測される。



資料:国勢調査、市町村決算カード

4. 肝付町独自の推計について

(1) 社人研の推計を基にしたシミュレーション

① シミュレーションの概要

平成 26 年 10 月 20 日に内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局より策定された「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計」に記載されている下記の条件を用いる。

なお、シミュレーション 1、シミュレーション 2 における合計特殊出生率は、肝付町の実績値をベースにして将来的に 2.1 まで上昇するものとした。

シミュレーション概要

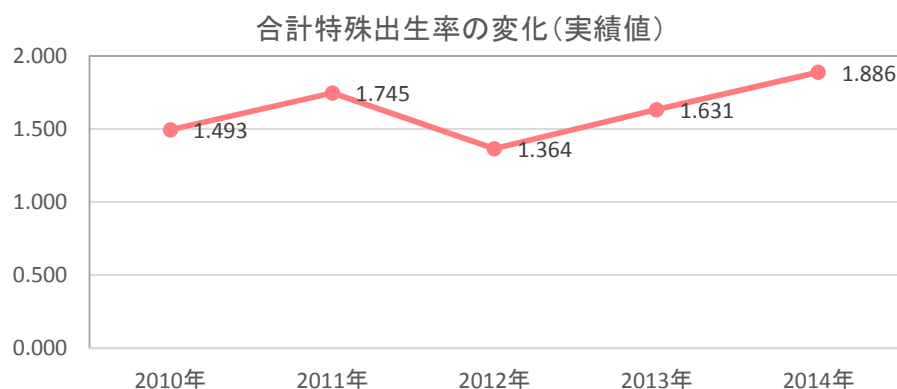
シミュレーション 1:	自然動態：合計特殊出生率の実績値の平均値を 2030 年までに 2.1（人口を長期的に一定に保てる水準）となるように上昇させ、2030 年以降は合計特殊出生率を 2.1 で推移
シミュレーション 2:	自然動態：合計特殊出生率の実績値の平均値を 2030 年までに 2.1（人口を長期的に一定に保てる水準）となるように上昇させ、2030 年以降は合計特殊出生率を 2.1 で推移 社会動態：人口移動が均衡（転入・転出数が同数となり移動がゼロ）

② 合計特殊出生率の仮定値の設定

合計特殊出生率は、町提供の母親の年齢別出生数と住民基本台帳による 15～49 歳の女性の人口により、出生数を算出した。

2010 年から 2014 年までの 5 年間における合計特殊出生率の変化（実績値）をみると、合計特殊出生率は増減を繰り返しており、5 年間の平均値は 1.624 である。

そのため、2015 年の合計特殊出生率を実績値の平均値（1.624）と設定し、人口置換水準（2.10）にまで上昇する条件とした。



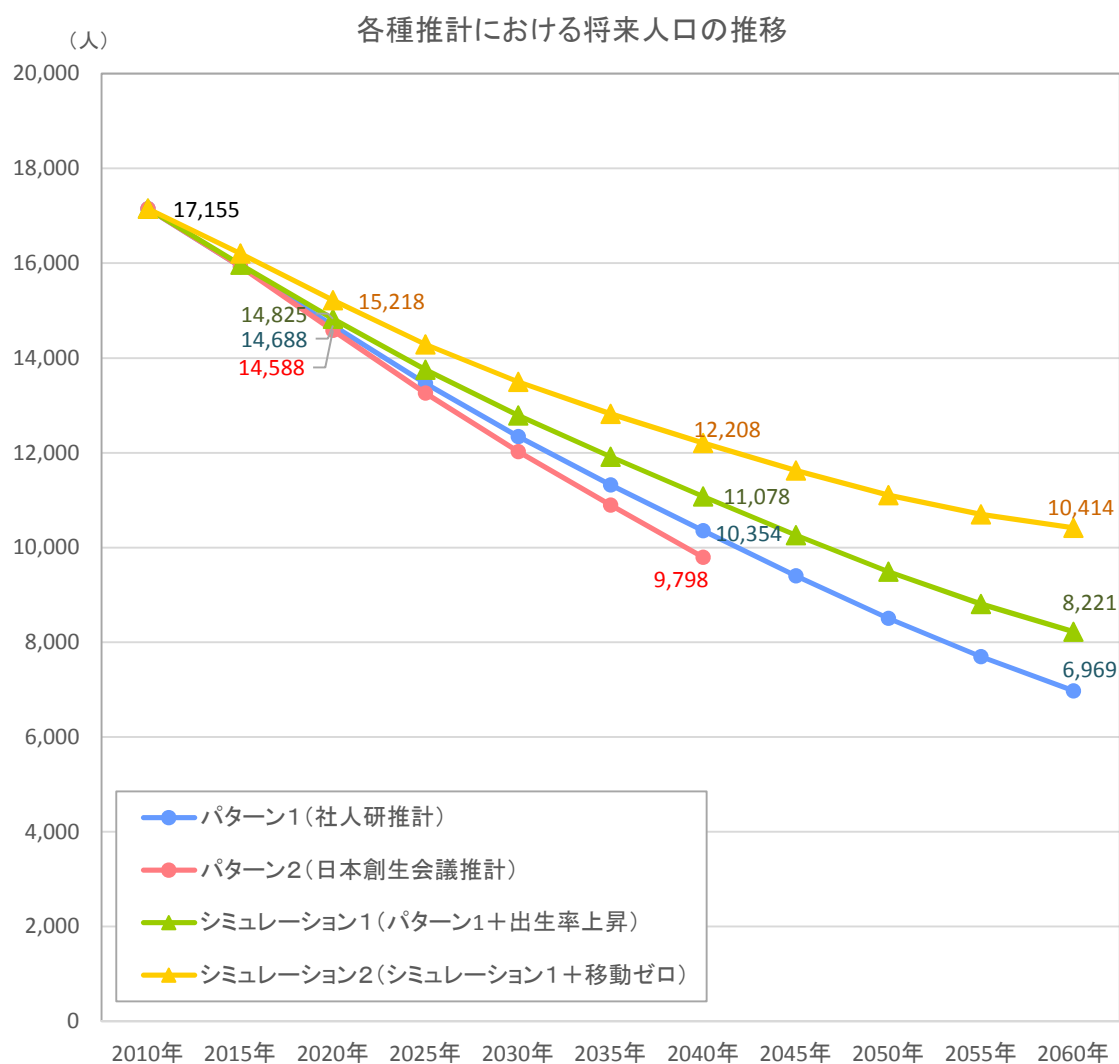
シミュレーション1、2に用いる合計特殊出生率

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
独自推計	1.624	1.824	2.024	2.100	2.100
	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
	2.100	2.100	2.100	2.100	2.100

③ 各シミュレーション結果

社人研のパターン1を基に出生率を上昇させただけのシミュレーション1では、2060年の人口は8,221人と、社人研の推計（パターン1）より約1,250人多い結果となった。

また、シミュレーション1を基に、移動人口をゼロとしたシミュレーション2においては、2060年の推計値は10,414人と、シミュレーション1より約2,200人多い結果となり、人口減少の勾配は緩やかとなる。



各種推計における将来人口の推移(人)

	2010年	2020年	2040年	2060年
パターン1	17,155	14,688	10,354	6,969
シミュレーション1	17,155	14,825	11,078	8,221
シミュレーション2	17,155	15,218	12,208	10,414
パターン2	17,155	14,588	9,798	

(2) 自然増減と社会増減の影響度

自然増減の影響度については、パターン1（社人研推計準拠）とシミュレーション1とを比較することで、将来人口に及ぼす出生の影響度（自然増減の影響度）を分析することができる。一方、社会増減の影響度については、シミュレーション1とシミュレーション2とを比較することで、将来人口に及ぼす移動の影響度（社会増減の影響度）を分析することができる。

影響度については、平成26年10月20日に内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局の「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計」に記載の下記方法を用いる。

「自然増減の影響度」

■（シミュレーション1の平成52(2040)年の総人口／パターン1の平成52(2040)年の総人口）の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」＝100%未満（注1）、「2」＝100～105%、「3」＝105～110%、「4」＝110～115%、「5」＝115%以上の増加

（注1）：「1」＝100%未満には、「パターン1（社人研推計準拠）」の将来の合計特殊出生率に換算した仮定値が、本推計で設定した「平成42(2030)年までに2.1」を上回っている市町村が該当する。

「社会増減の影響度」

■（シミュレーション2の平成52(2040)年の総人口／シミュレーション1の平成52(2040)年の総人口）の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」＝100%未満（注2）、「2」＝100～110%、「3」＝110～120%、「4」＝120～130%、「5」＝130%以上の増加

（注2）：「1」＝100%未満には、「パターン1（社人研推計準拠）」の将来の純移動率の仮定値が転入超過基調となっている市町村が該当する。

（出典）「地域人口減少白書（2014年～2018年）」

（一般社団法人北海道総合研究調査会、平成26(2014)年、生産性出版）

以上の影響度評価より、自然増減の影響度及び社会増減の影響度を算出すると、自然増減と社会増減の影響度はともに「3」であり、影響があることがわかる。そのため、出生率の上昇につながる施策及び人口の社会増をもたらし施策に取り組むことが効果的であると考えられる。

自然増減及び社会増減の影響度

	推計項目	2040年(人)	割合	影響度
自然増減の影響度	パターン1	10,354	107%	3
	シミュレーション1	11,078		
社会増減の影響度	シミュレーション1	11,078	110%	3
	シミュレーション2	12,208		

(3) 肝付町の独自推計について

肝付町の独自推計においては、国立社会保障・人口問題研究所の推計結果や、人口減少が与える様々な影響、自然増減及び社会増減の影響度の結果より、人口減少への対応として、合計特殊出生率や社会増減について独自に設定し、肝付町の将来展望として推計を行うものとする。

第3章 肝付町の将来展望

1. 町民の意識

肝付町では、人口の将来を展望するにあたり、地域住民の結婚・出産・子育ての希望や、地域移住に関する希望など、地域創生の推進に必要な基礎的な調査分析（アンケート調査票の設計、配布、回収、集計、解析）を行った。調査内容及び配布数・回収数等は以下の通りである。

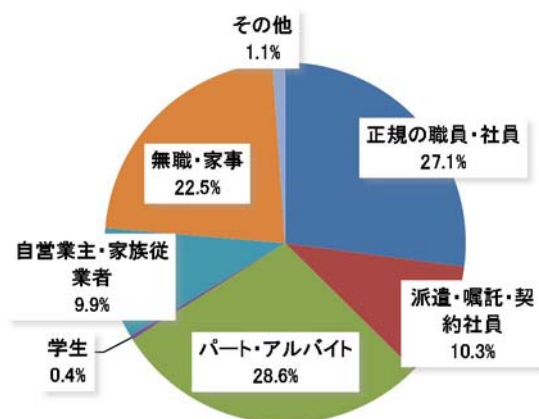
調査 NO	内 容	配布数	回収数	回収率
1	地域住民の結婚・出産・子育てに関する意識調査・ニーズ調査	1,500	535	35.7%
2	移住の希望に関する調査（UIJターン・子育て期・退職期の移住など）	147	91	61.9%
3	地域企業の雇用動向調査	95	59	62.1%
4	高校生の将来動向調査	127	116	91.3%

調査1：地域住民の結婚・出産・子育てに関する意識調査・ニーズ調査

【仕事と子育ての関係】

右図は、子どもがいる女性の職業の割合である。

子どもがいる女性の職業では、「パート・アルバイト」と「会社員」がともに3割弱であり、働く女性は7割半ばと、子育てをしながら働く女性は多い。



項目	育児休業制度の充実	育児時間制度の充実	児童の福祉サービス	保育等の施設の整備	育児に関する資金貸与	育児に関する補助支援	公園等遊べる場の提供	子ども相談窓口	子ども医療機関の充実	子育てに関する住居情報の提供	子育て世帯の住宅支援	その他	有効回答数
収入なし	9	1	3	5	7	11	2	1	7	1	1	0	48
300万円未満	57	16	21	36	25	76	20	7	48	2	29	5	342
300万円以上600万円未満	53	22	26	34	15	50	18	4	54	0	13	1	290
600万円以上900万円未満	14	6	5	8	0	14	5	0	16	0	5	2	75
900万円以上	2	4	3	1	2	3	0	0	7	0	0	0	22
全体	135	49	58	84	49	154	45	12	132	3	48	8	777
0人・いない	86	25	28	54	36	76	15	6	51	3	15	4	399
1人	12	4	8	9	9	12	3	3	20	0	11	0	91
2人	41	17	18	19	11	43	16	5	47	1	16	4	238
3人	15	7	9	10	4	31	12	0	24	0	6	1	119
4人	2	0	1	4	3	4	3	0	3	0	1	0	21
5人以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
全体	156	53	64	96	63	166	49	14	145	4	49	9	868

【子育て支援】

左表は、年収別、子どもの数別の子育て支援についての表である。

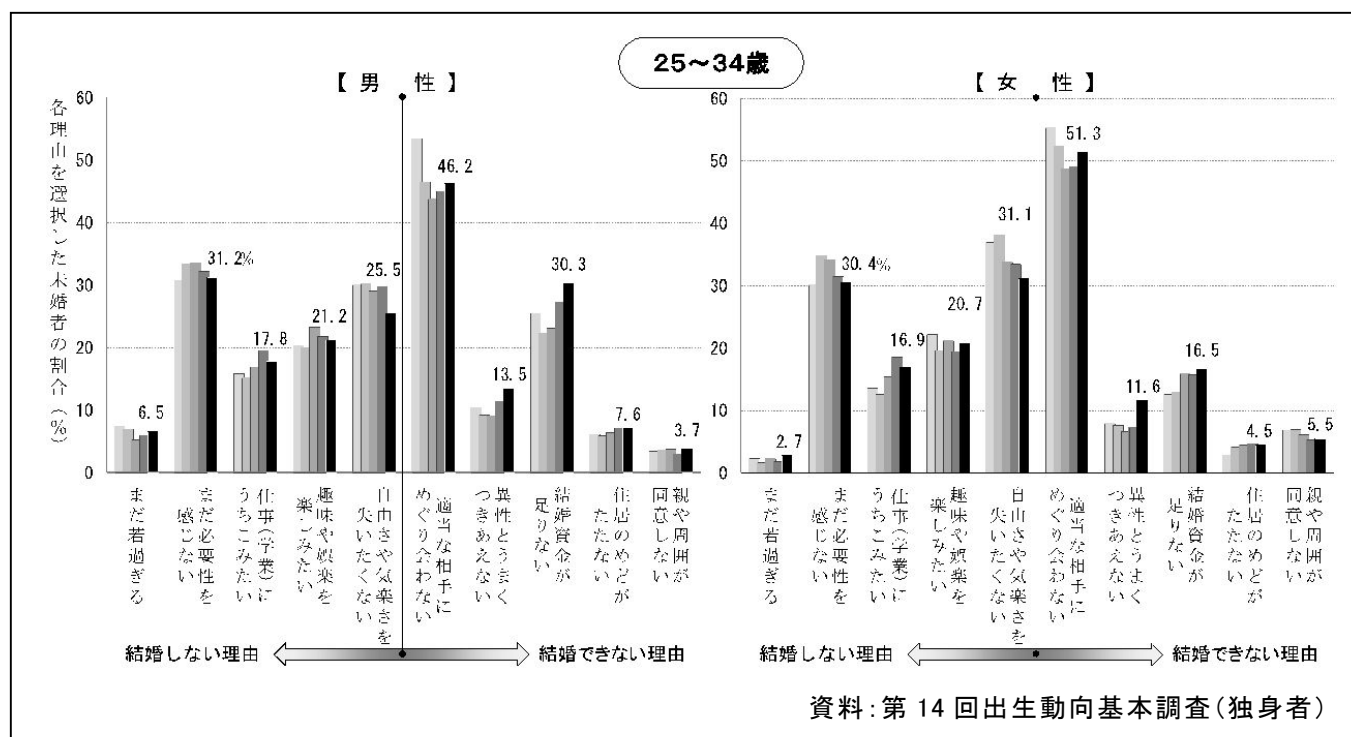
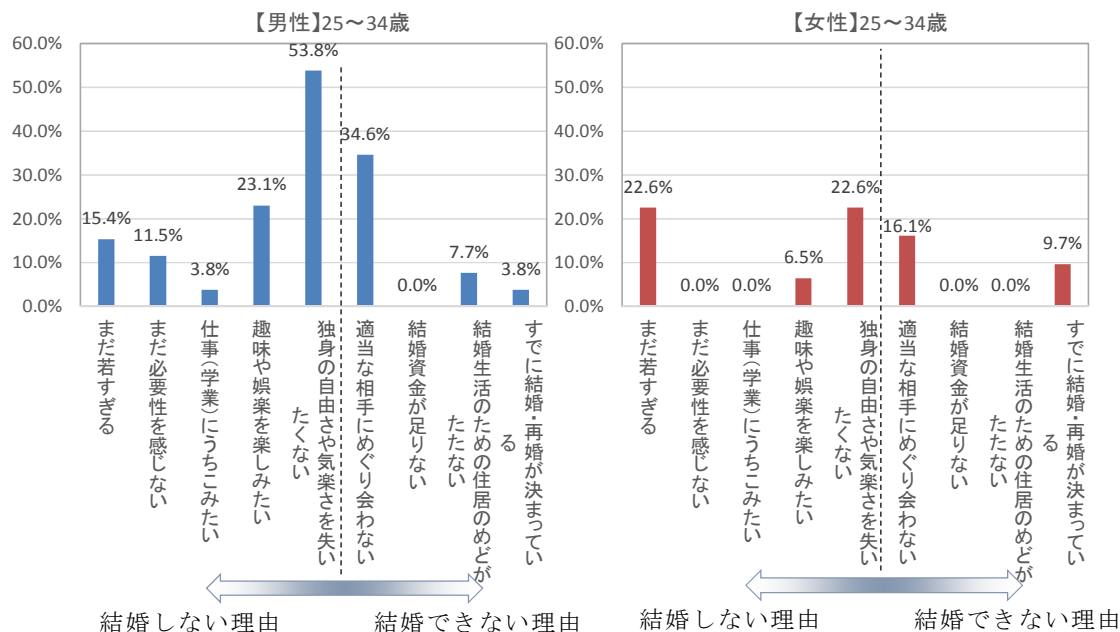
年収別では、年収が300万円未満は「育児に関する補助支援」が最も多く、300万円以上は「子ども医療機関の充実」が最も多い。

また、子どもの数別では、子どもがいない人は「育児休業制度の充実」が最も多く、子どもがいる人は「子ども医療機関の充実」や「育児に関する補助支援」が多い。

【未婚者の結婚に対する意欲と結婚しない理由】

調査対象者の4割強が「結婚したことがない」と回答しており、そのうち「いずれ結婚するつもり」と回答した人は8割弱である。

下図は25～34歳の未婚者に対し、結婚しない理由を調査した結果である。国でも同様の調査を行っており、国の調査では、25～34歳の結婚しない理由において「適当な相手にめぐり会わない」が最も多い。しかし、肝付町における調査では、「独身の自由さや気楽さを失いたくない」が最も多く、結婚できない理由ではなく結婚しない理由が多い。



資料：第14回出生動向基本調査(独身者)

【住みやすい環境づくり】

右表は、肝付町が住みやすい、住み続けたいと思えるまちにするために必要なことを年齢別、子どもの数別で整理を行った結果である。

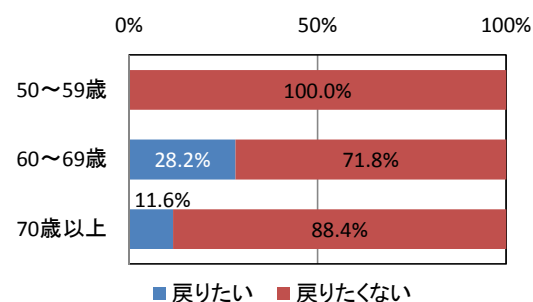
全体的にみると、「就労支援」「子育てのしやすい環境づくり」「商店街等の地域の活性化」が上位を占めているが、子育て真っ只中の25～44歳では「子育てのしやすい環境づくり」が最も多く、子どもが2人の場合では、「医療機能の充実」も多い。

項目	地域内の公共交通機関の充実	医療機能の充実	就労支援	子育てのしやすい環境づくり	介護・福祉の充実	インフラの維持	商店街等の地域の活性化	豊かな自然の維持	行事・イベント	その他	有効回答数
0人・いない	37	48	79	62	45	11	84	36	16	5	423
1人	8	13	14	19	8	2	19	7	5	2	97
2人	21	45	34	49	32	7	31	7	7	7	240
3人	12	10	32	30	11	4	24	4	0	1	128
4人	2	1	5	5	1	1	6	0	2	0	23
5人以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
全体	80	117	164	165	97	25	164	54	30	15	911
20歳未満	1	1	10	6	1	0	9	2	3	0	33
20～24歳	6	12	13	18	6	4	20	10	6	1	96
25～29歳	4	7	18	18	4	3	16	8	6	2	86
30～34歳	10	21	21	38	12	5	24	10	5	2	148
35～39歳	14	21	28	39	18	7	27	4	6	1	165
40～44歳	20	17	29	33	26	3	32	10	4	4	178
45～49歳	12	19	25	5	20	4	21	7	0	3	116
50～54歳	18	20	36	15	13	2	23	5	1	2	135
55～59歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
全体	85	118	180	172	100	28	172	56	31	15	957

調査2：移住の希望に関する調査

【Uターンの意向】

調査は関西ふるさと会会員を対象としており、回答者は50歳以上である。右図は年齢別Uターンの意向割合である。



60～69歳では、定年を迎え生活を見直す機会として「戻りたい」の割合が3割弱であるが、70歳以上では「年齢的な理由」から「戻りたい」の割合は1割程度に留まる。

【Uターンの不安要素】

Uターンに対し、「不安がある」と回答した人は6割弱と多く、不安要素として最も高いのは、「医療や福祉の面で不安だから」が7割以上である。

【住みやすい環境づくり】

右表は、肝付町が住みやすい、住み続けたいと思えるまちにするために必要なことを年齢別、Uターンの意向別に整理した結果である。

年齢別でみると、60歳未満は「就労支援」、60～69歳は「地域内の公共交通機関の充実」、70歳以上は「医療機能の充実」が最も多い。

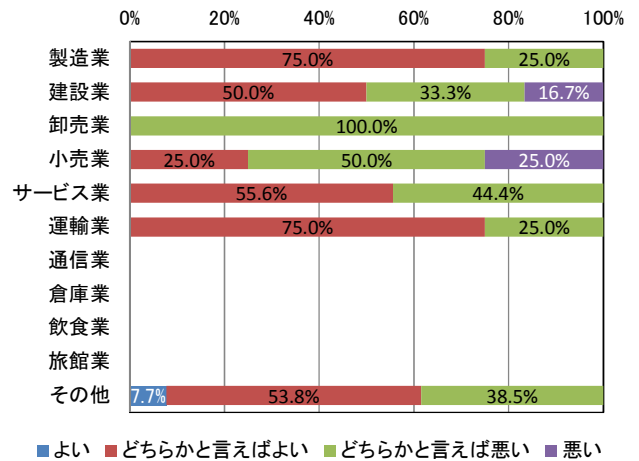
肝付町へのUターンの意向別では、「戻りたい」は「介護・福祉の充実」が最も多い。

項目	地域内の公共交通機関の充実	医療機能の充実	就労支援	子育てのしやすい環境づくり	介護・福祉の充実	インフラの維持	商店街等の地域の活性化	豊かな自然の維持	行事・イベント	その他	有効回答数
50～59歳	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	3
60～69歳	20	16	15	1	16	1	14	13	4	0	100
70歳以上	11	26	15	4	18	2	10	5	2	2	95
全体	31	42	32	5	34	3	24	19	6	2	198
戻りたい	4	6	0	0	10	0	1	7	2	0	30
戻りたくない	22	30	30	4	18	3	17	7	2	2	135
全体	26	36	30	4	28	3	18	14	4	2	165

調査 3：地域企業の雇用動向調査

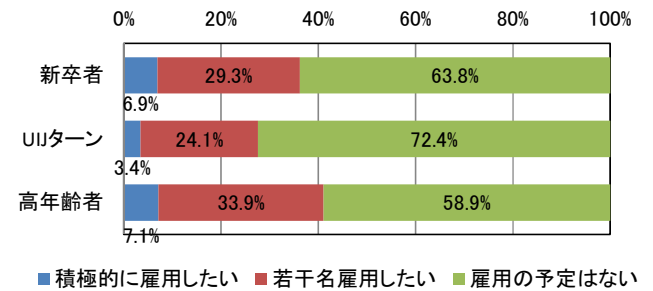
【経営状況】

右図は、業種別経営状況の割合である。
「製造業」「運輸業」「サービス業」では、「どちらかと言えばよい」が多く、「卸売業」では「どちらかと言えば悪い」が多い。また、「悪い」と回答している企業がいるのは、「建設業」と「小売業」のみである。



【雇用の予定】

右図は、今後の雇用予定割合である。
「積極的に雇用したい」及び「若干名雇用したい」の割合は、新卒雇用が 3 割半ばであり、UIJ ターンの雇用は 3 割弱、高年齢者の雇用は 4 割強である。



【安定的な雇用を促進するための支援】

右表は、経営状況や雇用予定別の支援について整理した表である。
経済状況や雇用の予定に関わらず、概ね「雇用助成金に関する説明会」や「新規事業等への支援」が多く望まれているが、経済状況が「悪い」と回答している企業や高年齢者の雇用を「若干名雇用したい」と回答している企業においては、上記 2 つの支援以外に「雇用ミスマッチの解消に向けた情報提供」も多く望まれている。

項目		就職面談会の開催	ワークシェアリングに関する情報の提供	説明会	雇用助成金に関する説明	インターンシップに関する情報の提供	法律相談等の拡充	雇用ミスマッチの解消に向けた情報提供	UIJターン向けの企業情報提供	新規事業等への支援	その他	有効回答数
経済状況	よい	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	どちらかと言えばよい	6	2	11	0	2	4	4	12	3	44	
	どちらかと言えば悪い	3	3	9	0	0	0	2	3	9	1	30
	悪い	1	0	0	0	0	0	2	1	0	0	4
	全体	10	5	20	0	2	8	8	21	4	78	
新卒等の雇用	積極的に雇用したい	1	0	2	0	0	0	1	1	1	0	6
	若干名雇用したい	4	1	10	0	0	0	3	2	8	0	28
	雇用の予定はない	5	4	8	0	2	5	5	13	4	46	
	全体	10	5	20	0	2	9	8	22	4	80	
UIJの雇用	積極的に雇用したい	1	0	1	0	0	0	1	2	2	0	7
	若干名雇用したい	4	3	8	0	1	5	4	6	0	31	
	雇用の予定はない	5	2	11	0	1	2	2	14	4	41	
	全体	10	5	20	0	2	8	8	22	4	79	
高年齢者の雇用	積極的に雇用したい	1	0	1	0	0	0	0	1	2	0	5
	若干名雇用したい	2	2	6	0	0	0	5	3	4	0	22
	雇用の予定はない	7	3	13	0	2	4	4	16	4	53	
	全体	10	5	20	0	2	9	8	22	4	80	

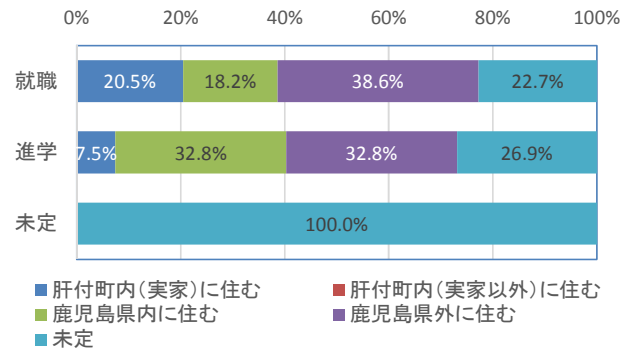
調査 4：高校生の将来動向調査

【将来の居住予定地】

右図は、卒業後の進路別居住予定地である。

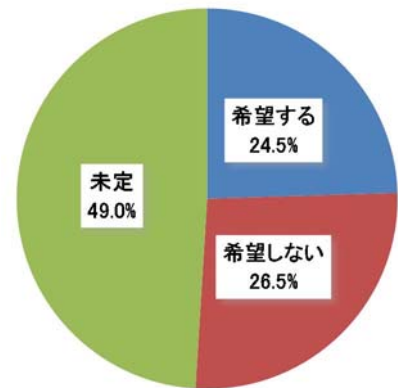
「肝付町内に住む（実家内外含む）」は、就職では2割強、進学では1割弱である。

「鹿児島県外に住む」では、就職は4割弱であり、予定都道府県は「東京都」が最も多く、進学は3割強であり、「福岡県」が最も多い。



【Uターン意向】

右図は、Uターンの希望の意向図である。
将来的に肝付町にUターンを希望する（Uターンしたい）と考えている人は2割半ばであり、希望しない人よりもわずかに少なくなっている。



【住み続けたいと思うために】

右表は、将来の居住予定地別、Uターンの希望別の肝付町に住み続けたいと思うために必要な事項を整理した表である。

卒業後の居住地別やUターンの希望別に関わらず、肝付町で住み続けたいと思うために必要なことは「希望する仕事があること」が最も多い。

2番目に多い項目として、「肝付町内（実家）に住む」では「安心して生活できる防災機能の向上」であり、Uターンを「希望する」では、「結婚・子育てに関する支援」となっている。

町外に住む人やUターンを希望しない人では、「公共交通機関の利便性の向上」が仕事に次いで多かった。

項目	希望する仕事があること	公共交通機関の利便性の向上	定住促進のための住宅支援	新規事業・起業に対する資金の支援	農林漁業に関する各組織連携	高齢者のための福祉の充実	豊かな自然環境の保全	安心して生活できる防災機能の向上	結婚・子育てに関する支援	その他	有効回答数
肝付町内(実家)に住む	7	1	0	0	0	2	1	4	3	1	19
肝付町内(実家以外)に住む	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島県内に住む	17	7	4	3	1	2	5	3	9	0	51
鹿児島県外に住む	23	22	5	3	0	2	6	2	7	1	71
未定	20	7	4	3	1	1	5	1	6	1	49
全体	67	37	13	9	2	7	17	10	25	3	141
希望する	17	5	3	2	1	3	4	4	6	0	45
希望しない	15	14	5	4	0	1	4	1	4	0	48
未定	29	17	5	3	1	2	7	2	13	2	81
全体	61	36	13	9	2	6	15	7	23	2	174

2. 課題の整理

(1) 若者の流出と高齢化の進行

肝付町は、人口減少とともに高齢化が進行しており、平成 22 年の国勢調査では、老年人口割合は 4 割弱にまで増加している。しかし、一方で、人口ピラミッドは、ひょうたん型として、生産年齢人口が周辺都市に流出し、年少人口と老年人口が残された農村的な状況となっている。

また、高校生の将来動向調査では、高校卒業後、就職や進学により県外に住む予定者が多く、人口減少の中、若い世代の流出に歯止めをかけ、時代にあったまちづくりを行うことが課題である。

(2) 晩婚化の進行と結婚に対する意識

肝付町の合計特殊出生率は、近年増加傾向にあるものの、未婚率の推移では、平成 12 年以降、年齢別の未婚率は上昇し続けており、晩婚化が進行している。

地域住民の結婚・出産・子育てに関する意識調査・ニーズ調査において、未婚者のうち、いずれ結婚を考えている人の割合は 8 割弱と高いものの、国の同様の調査とは異なり、25～34 歳でも「結婚できない理由」よりも「結婚しない理由」が多くなっており、結婚に対する意識改善と晩婚化の抑制が課題である。

(3) 子育てがしやすい環境づくり

地域住民の結婚・出産・子育てに関する意識調査・ニーズ調査において、子どもがいる女性のうち働く女性は 7 割半ばと、子育てをしながら働く女性は多い。子育て支援については、年収の高低により求めている支援も異なり、ハード・ソフトの支援や、行政や民間の協力を行いながら、仕事をしながら子育てができる環境をつくりあげていくことが課題である。

(4) 安定的な雇用の創出

肝付町の就業者数は、第 1 次、第 2 次産業は減少し続けており、近年では第 3 次産業の就業者数も減少している。肝付町は、鹿児島県や国と比べ第 1 次産業の就業者割合が多いものの、農業、林業では 60 歳以上就業者が 6 割弱であり職の高齢化が進んでいる。

地域企業の雇用動向調査では、経営状況が「よい」と回答した企業は非常に少なく、新卒者や UIJ ターン、高年齢者の雇用を積極的に行いたいと考えている企業も少ない。

また、高校生の将来動向調査では、肝付町に住み続けるためには、「希望する仕事があること」が最も多く、町内企業の経営状況の回復とともに、新たな雇用の創出が課題である。

(5) 地域間の連携

肝付町は、時代とともに多くの公共施設の整備を進めてきた。近年では、時間の経過とともに老朽化は進行し、公共施設の改修や建替え等を行っていく必要がある。しかし、人口減少、少子高齢化とともに、利用者数の減少や公共施設の在り方も変わってきており、また、人口減少により財政的な理由からも公共施設の維持管理が大きな問題となっている。

人口減少や少子高齢化が進行しているのは肝付町だけではなく、時代にあったまちづくりを進めるためにも、周辺地域と連携を図っていくことが課題である。

(6) 新たな人の流れをつくる

肝付町では、平成 15 年以降、転出数が転入数を上回る社会減が続いており、社会動態だけでも年 100 人から 150 人の減少が続いている。

移住の希望に関する調査において、50 歳以上の町外在住者の肝付町への U ターンの意向では、U ターン意向が最も高い 60 歳代でも 3 割弱と少なく、戻りたいと考えている人でも、医療や福祉の面で不安を感じている。

また、高校生の将来動向調査では、将来的に肝付町への U ターンを希望する人は 2 割半ばと低い状況である。

社会減が続く肝付町では、戻りたいと考えている人が帰ってきやすい環境をつくることも必要であり、また、社会減に歯止めをかけるために、新たな人の流れをつくることが課題である。

3. 目指すべき将来の方向

肝付町の現況分析や人口の変化が将来に与える影響、町民や企業等のアンケート調査等を踏まえ、町の目指すべき将来の方向を以下のように定める。

方向 1

肝付町にしごとをつくり安心して働けるようにする

方向 2

肝付町へ新しいひとの流れをつくる

方向 3

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

方向 4

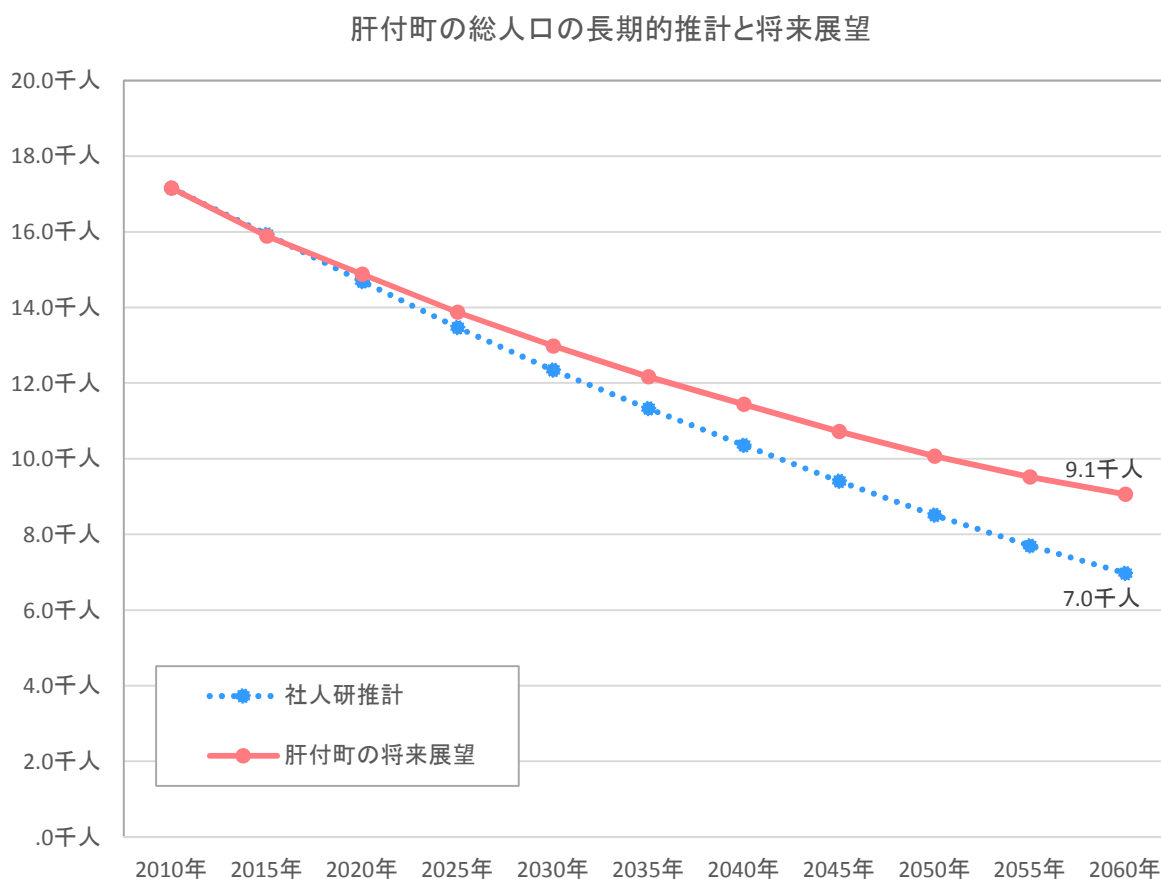
時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

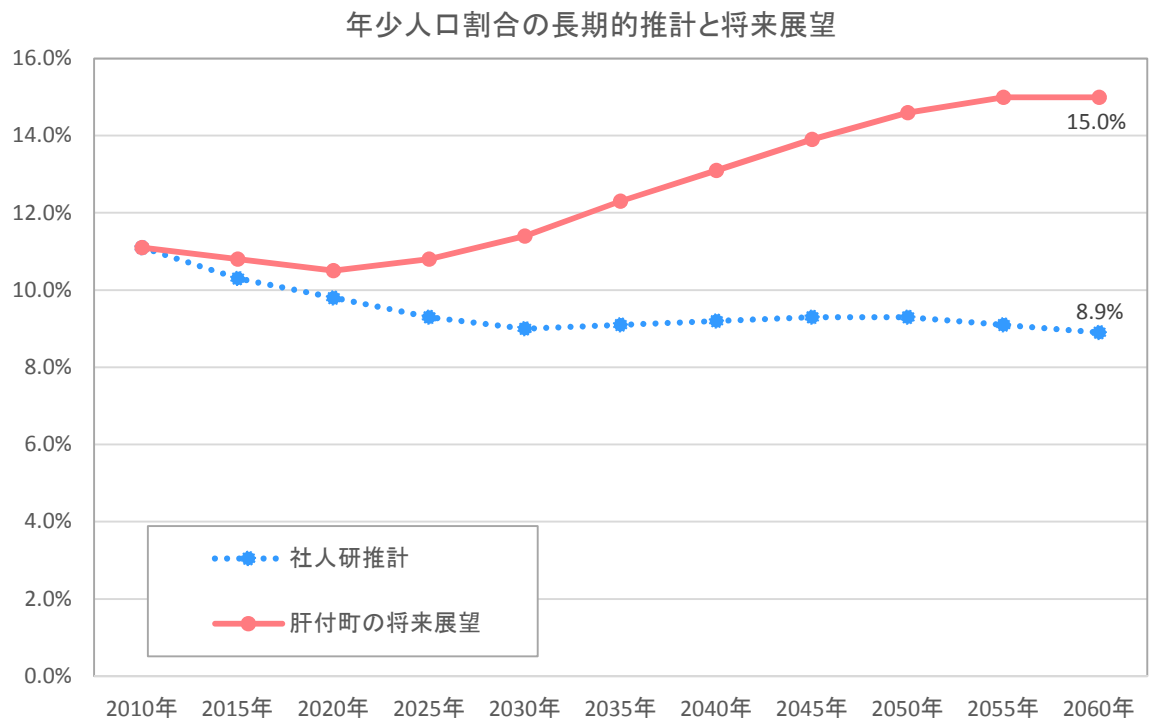
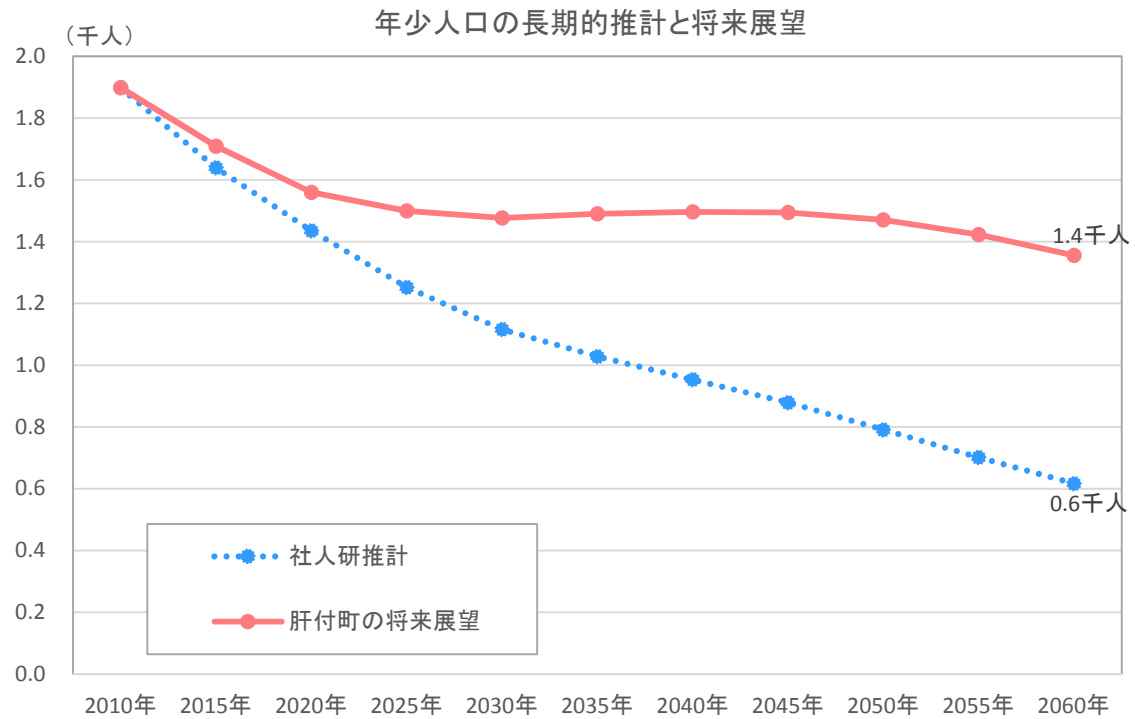
4. 人口の将来展望

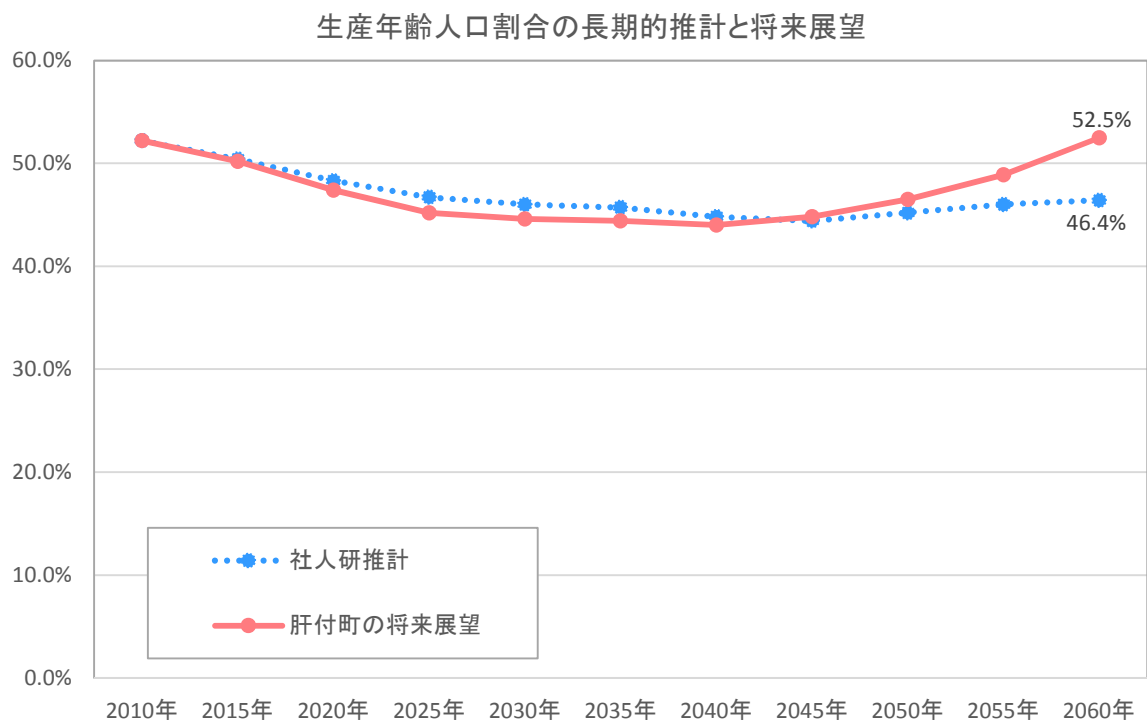
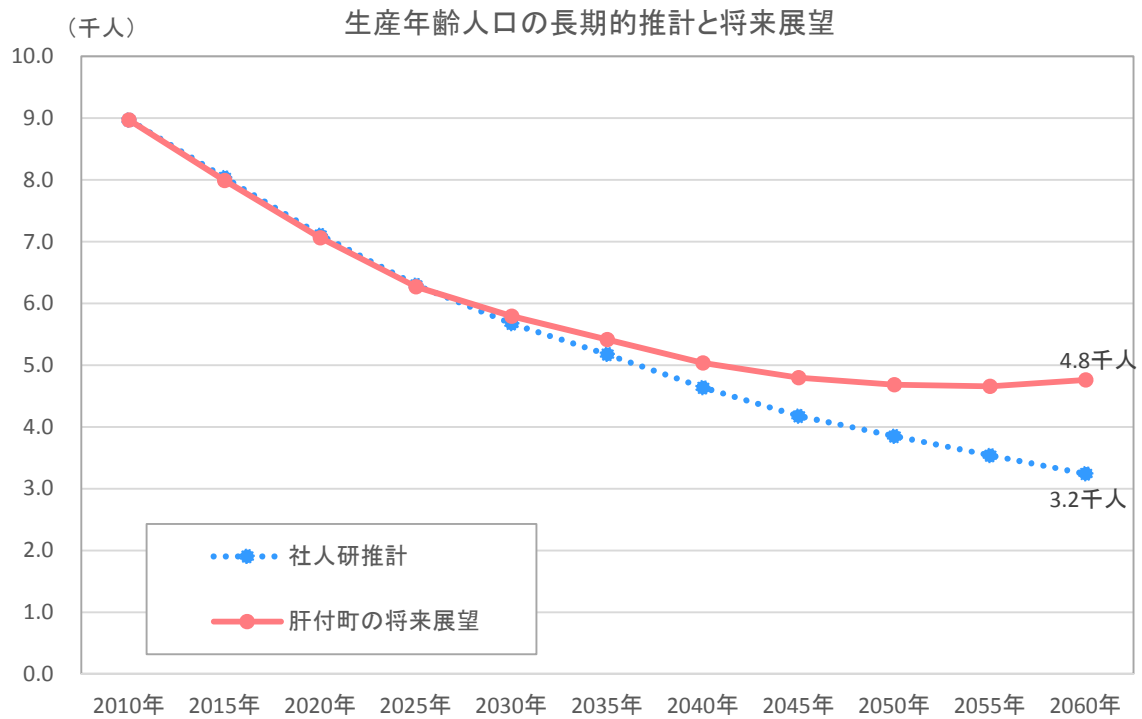
平成 26 年 10 月 1 日時点の鹿児島県の推計人口では、肝付町の人口は 15,886 人であり、社人研推計の平成 27 年よりも人口は少なくなることが予想される。しかし、第 2 章の自然増減・社会増減への影響分析より、人口対策の効果が十分実現すれば、社人研の推計よりも人口減少の勾配は緩やかとすることが可能であることが検証され、アンケート調査により町の課題が明らかとなった。

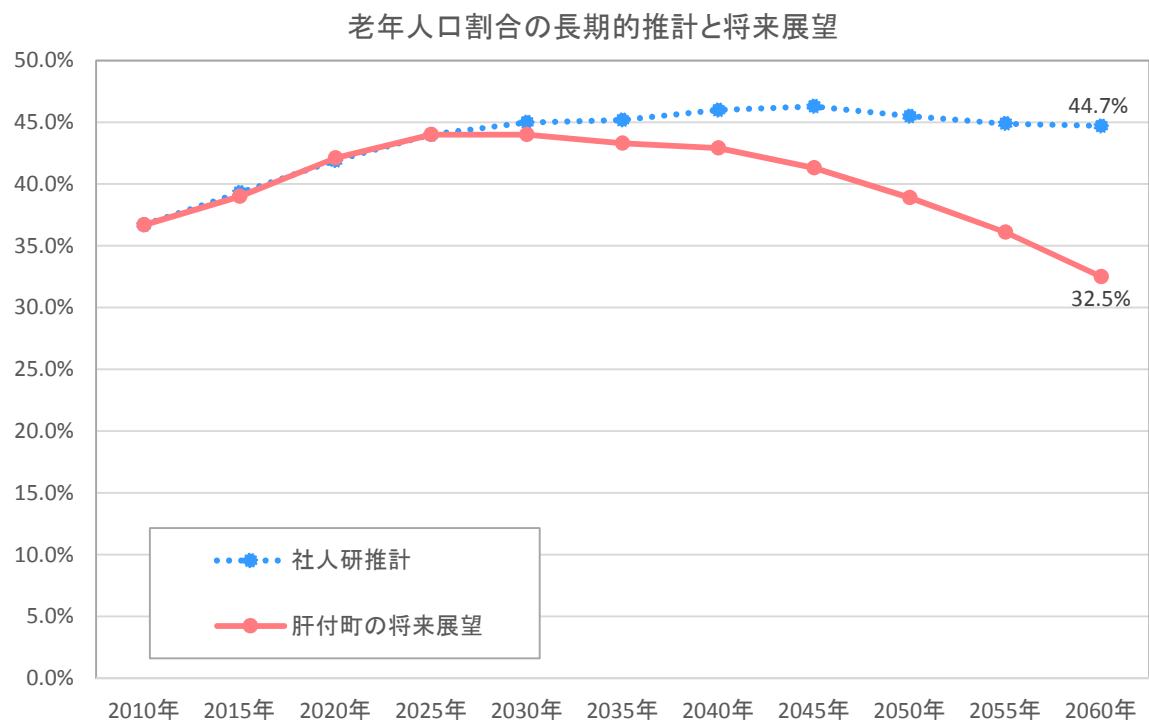
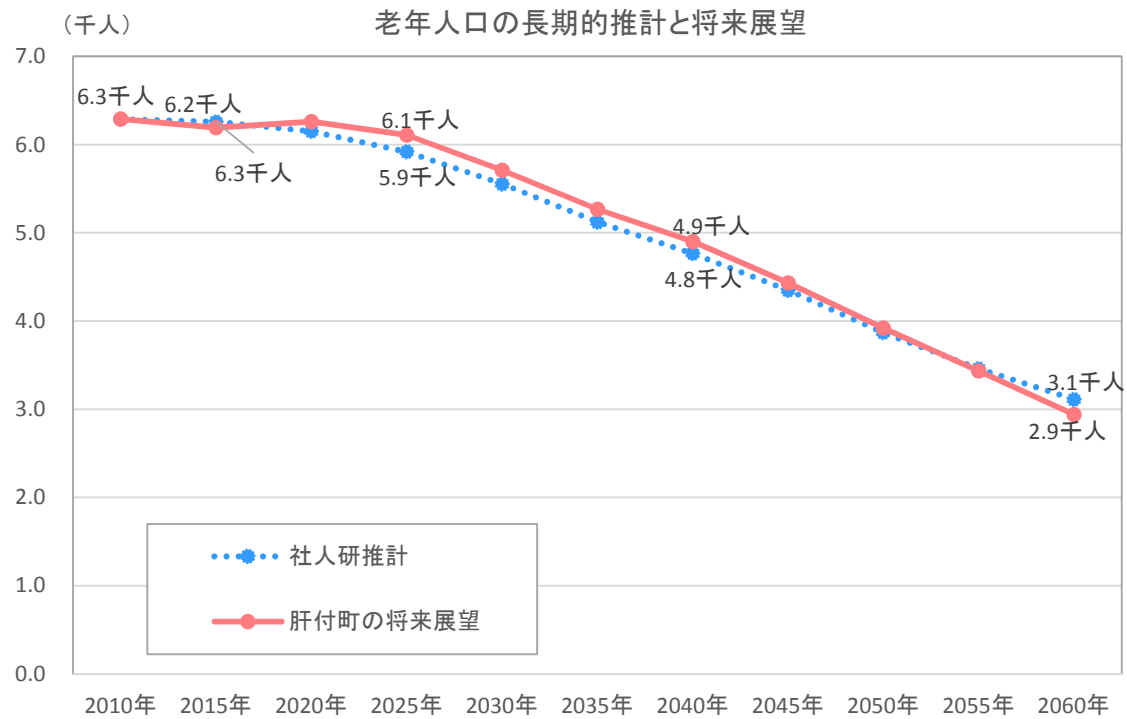
現況や検証結果等を踏まえ、肝付町では、合計特殊出生率を 2020 年までに 1.8、2030 年までに 2.1 とし、施策誘導により将来的な転出を 50%抑制となることを目標とし、2060 年の目標人口を 9.1 千人と設定する。

2060 年目標人口： 9.1 千人









将来人口の展望

単位：人

	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
合計	22,955	21,542	20,317	19,523	18,307	17,160	15,886	14,882	13,876	12,973	12,167	11,434	10,721	10,069	9,512	9,057
0～4歳	1,260	1,114	835	726	558	525	512	467	471	490	479	474	488	455	427	424
5～9歳	1,501	1,258	1,164	879	755	622	557	538	492	496	517	507	501	516	481	451
10～14歳	1,726	1,468	1,216	1,168	872	751	640	555	536	491	494	515	505	500	514	480
15～19歳	1,098	1,040	979	892	861	651	633	598	518	500	458	462	481	472	466	480
20～24歳	878	630	693	684	581	527	340	577	545	472	456	417	421	438	430	425
25～29歳	1,203	938	733	749	704	550	452	338	574	542	470	454	415	418	436	428
30～34歳	1,413	1,181	924	748	763	694	537	450	337	571	540	468	452	414	417	434
35～39歳	1,439	1,394	1,171	968	739	768	671	536	449	336	571	539	467	451	413	416
40～44歳	1,238	1,388	1,393	1,205	962	782	794	685	550	460	345	584	552	478	462	423
45～49歳	1,568	1,184	1,358	1,403	1,209	977	800	799	689	554	463	347	589	557	482	465
50～54歳	2,097	1,509	1,175	1,351	1,382	1,262	985	827	829	714	579	482	362	613	579	502
55～59歳	2,040	2,040	1,463	1,177	1,374	1,378	1,307	972	821	824	710	577	481	361	611	577
60～64歳	1,650	1,979	1,961	1,457	1,185	1,380	1,467	1,279	958	814	821	706	575	479	358	608
65～69歳	1,249	1,534	1,860	1,890	1,410	1,135	1,190	1,402	1,225	922	787	794	683	556	463	346
70～74歳	1,099	1,115	1,383	1,706	1,778	1,317	1,139	1,120	1,320	1,158	874	748	755	649	529	441
75～79歳	747	900	925	1,220	1,499	1,587	1,297	1,039	1,025	1,209	1,066	810	692	700	599	489
80～84歳	463	510	654	693	946	1,216	1,307	1,097	887	879	1,038	924	703	600	608	519
85～89歳	222	256	307	426	442	694	841	972	836	690	690	812	725	554	472	479
90歳以上	64	99	123	181	287	339	417	632	815	849	809	813	874	860	764	668

【基準】

総人口指数	1.34	1.26	1.18	1.14	1.07	1.00	0.93	0.87	0.81	0.76	0.71	0.67	0.62	0.59	0.55	0.53
-------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------

年少人口	4,487	3,840	3,215	2,773	2,185	1,898	1,709	1,560	1,499	1,477	1,490	1,496	1,494	1,471	1,422	1,355
生産年齢人口	14,624	13,283	11,850	10,634	9,760	8,969	7,986	7,061	6,270	5,787	5,413	5,036	4,795	4,681	4,654	4,758
老年人口	3,844	4,414	5,252	6,116	6,362	6,288	6,191	6,262	6,108	5,707	5,264	4,901	4,432	3,919	3,435	2,942
75歳以上人口	1,496	1,765	2,009	2,520	3,174	3,836	3,862	3,740	3,563	3,627	3,603	3,359	2,994	2,714	2,443	2,155

年少人口割合	0.195	0.178	0.158	0.142	0.119	0.111	0.108	0.105	0.108	0.114	0.122	0.131	0.139	0.146	0.15	0.15
生産年齢人口割合	0.638	0.617	0.583	0.545	0.533	0.522	0.502	0.474	0.452	0.446	0.445	0.44	0.448	0.465	0.489	0.525
老年人口割合	0.167	0.205	0.259	0.313	0.348	0.367	0.39	0.421	0.44	0.44	0.433	0.429	0.413	0.389	0.361	0.325
75歳以上人口割合	0.065	0.082	0.099	0.129	0.173	0.224	0.243	0.251	0.257	0.28	0.296	0.294	0.279	0.269	0.257	0.238